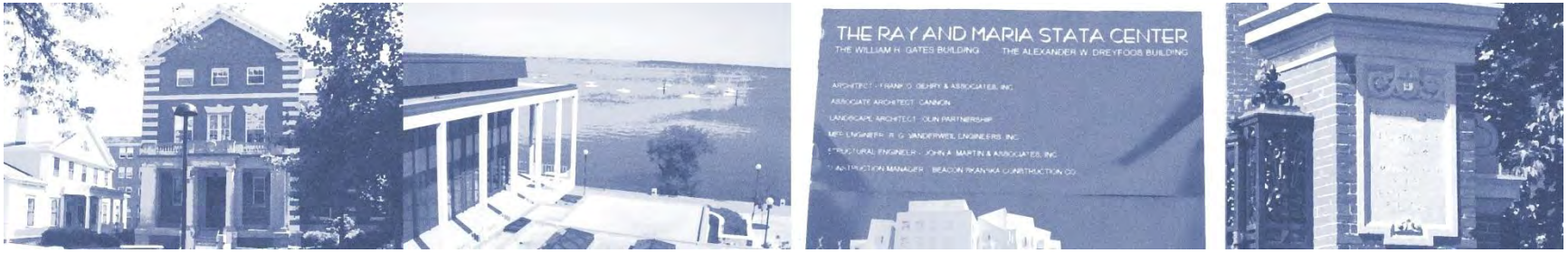
ウイズコロナ、アフターコロナ
大学のこれからのニューノーマル

－ＪＦＭＡ　秋の夜学校－

キャンパスＦＭ研究部会長　藤村　達雄

２０２０．１０．１４（水）



キャンパスFMとは

　キャンパスFMは、自学の教育研究活動等を含む大学経営をファシリティ（土地、施設設備、備品等と、それらが創出する環境）の視点からマネジメント（Plan・Do・Check・Action）し、次のことなどにより自学の継続的な運営に貢献することが使命である。

- ○　大学改革への対応（教育研究活動等の活性化・成果創出）
- ○　ファシリティの有効活用（減築、再配分、運用改善）
- ○　インフラの長寿命化
- ○　サスティナビリティの推進（地球環境保全、省エネ）
- ○　財政改善支援（コスト削減、寄付金・補助金獲得）

マネジャーの役割

① 目標を設定する。
② 組織化する。
③ 動機付けとコミュニケーションを図る。
④ 評価測定する。
⑤ 人材を開発する。

目次

「ウィズコロナ、アフターコロナ　大学のこれからのニューノーマル 」

１．新型コロナウイルス感染症への対応

1-1.　政府等の動き

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

1-3.　大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例

1-4.　某単科大学におけるFM部署の取組み

1-5.　新型コロナウイルス関連サイト

２．遠隔授業の実施状況

2-1.　制度の緩和

2-2.　配信形態

2-3.　遠隔授業のデザイン

2-4.　遠隔授業の実施状況

３．ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたキャンパスFMとは

3-1.　新型コロナウイルスの感染症対策におけるキャンパスＦＭの範疇

3-2.　コロナウイルス対策費が経常的に

3-3.　コロナウイルス対策業務執行に係る留意点

４．大学におけるニュースタイルへの対応

4-1.　アフターコロナの授業展開

4-2.　４大学　トップに聞く「コロナでも生き残る条件」

4-3.　３大学のトップが激論「大学の価値はキャンパスにこそ」

4-4.　コロナ禍を踏まえたキャンパスの在り方について

１．新型コロナウイルス感染症への対応
1-1.　政府等の動き　その１

令和2年1月6日：中国 武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起
令和2年1月14日：ＷＨＯ 新型コロナウイルスを確認
令和2年1月16日：日本国内で初めて感染確認 武漢に渡航した中国籍の男性
令和2年1月30日：ＷＨＯ「国際的な緊急事態」を宣言
令和2年2月3日：乗客の感染が確認されたクルーズ船 横浜港に入港
令和2年2月27日：安倍首相 全国すべての小中高校に臨時休校要請の考え公表
令和2年3月9日：専門家会議「３条件重なり避けて」と呼びかけ
令和2年4月7日：７都府県に緊急事態宣言 「人の接触 最低７割極力８割削減を」
令和2年4月16日：「緊急事態宣言」全国に拡大 13都道府県は「特定警戒都道府県」に
令和2年5月4日：政府「緊急事態宣言」５月31日まで延長
令和２年5月25日：緊急事態の解除宣言 約１か月半ぶりに全国で解除
令和2年6月8日：世界の感染者 24時間で最多の13万6000人
令和2年6月19日：都道府県またぐ移動の自粛要請 全国で緩和
令和2年6月28日：世界の感染者 1000万人超える
令和2年6月29日：世界の死者50万人超える
令和2年7月13日：WHO 「多くの国が誤った方向に」 事態悪化を警告
令和2年7月27日：WHO「パンデミックは加速し続けている」
令和2年8月10日：アメリカの感染者数が500万人を超える
令和2年8月11日：世界の感染者2000万人を超える
令和2年8月15日：ヨーロッパで感染再拡大受けた措置相次ぐ

１．新型コロナウイルス感染症への対応
1-1.　政府等の動き　その２

令和2年8月28日：政府が新型コロナ対策の新たな方針発表
　▽医療提供体制の確保
　▽検査体制は1日20万件に抜本的に拡充
　▽ワクチンは来年前半までにすべての国民に提供できる数の確保、など
令和2年9月5日：WHO 「新型コロナのワクチン 分配開始は来年中頃の見通し」。
“慎重に安全性を確認すべき”という考えを示す。

参照：NHK　特設サイト「新型コロナウイルス」

（最近の大学関連情報）

令和2年９月17日：私大連盟「対面授業再開」「授業料等」に関する見解を公表

https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=2937

　▽オンライン化の推進と学びの多様な選択肢（リカレント教育等踏まえ、教育方法の発想の転換。
　▽国の支援（国立大学生は194万円、私立学生は15万円、約13倍の格差）

令和2年9月25日：文科省 「デジタル化推進本部」設置 年内めどに対策

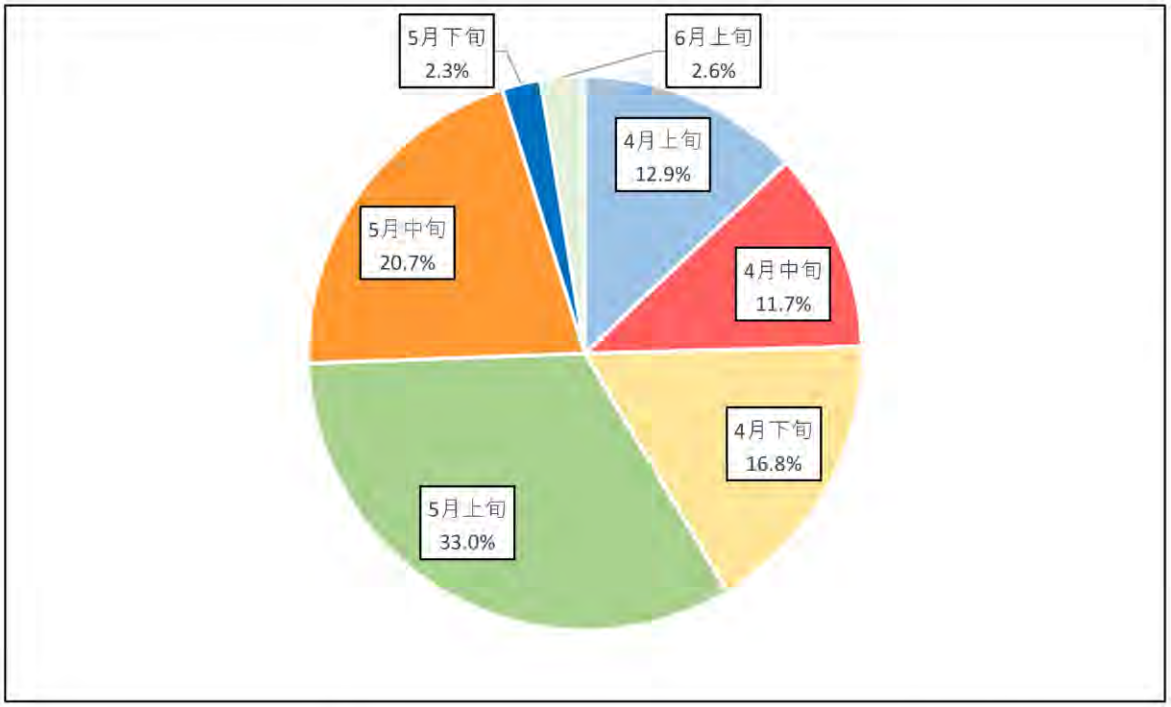
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200925/k10012634871000.html

　▽教育と科学技術の2つのワーキンググループを設置
　▽教育のデジタル化とリモート化等の推進を検討
　▽年内をめどに対策をまとめる

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q1.　今学期の授業をいつから開始しましたか。



	度数	パーセント
①4月上旬	40	12.9%
②4月中旬	36	11.7%
③4月下旬	52	16.8%
④5月上旬	102	33.0%
⑤5月中旬	64	20.7%
⑥5月下旬	7	2.3%
⑦6月上旬	8	2.6%
合計	309	100.0%

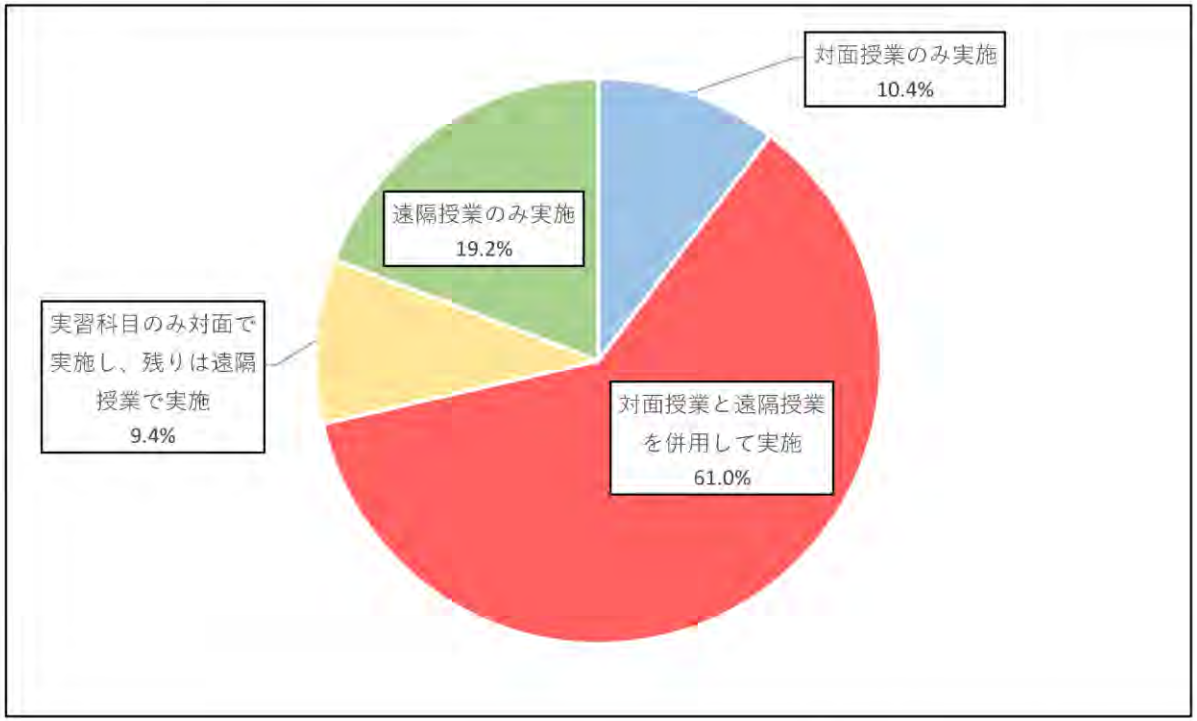
(1) 授業は、4月上旬から6月上旬に亘る2か月ほどの間に開始され、5月上旬の開始が最も多い。

(2) 遠隔授業への対応、実習科目の運営方策や初年次教育、就職支援など、各大学は様々な課題に迅速に取り組んでいったことがわかる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q2. 現在どのような形式で授業を実施していますか。



	度数	パーセント
①対面授業のみ実施	32	10.4%
②対面授業と遠隔授業を併用して実施	188	61.0%
③実習科目のみ対面で実施し、残りは遠隔授業で実施	29	9.4%
④遠隔授業のみ実施	59	19.2%
合計	308	100.0%

70.4%

(1) 7月中旬時点で対面授業と遠隔授業を併用して実施している大学は60%強と最も多い。

(2) 実習科目のみ対面で実施と合わせると、70％強が対面授業を開始していることがわかる。

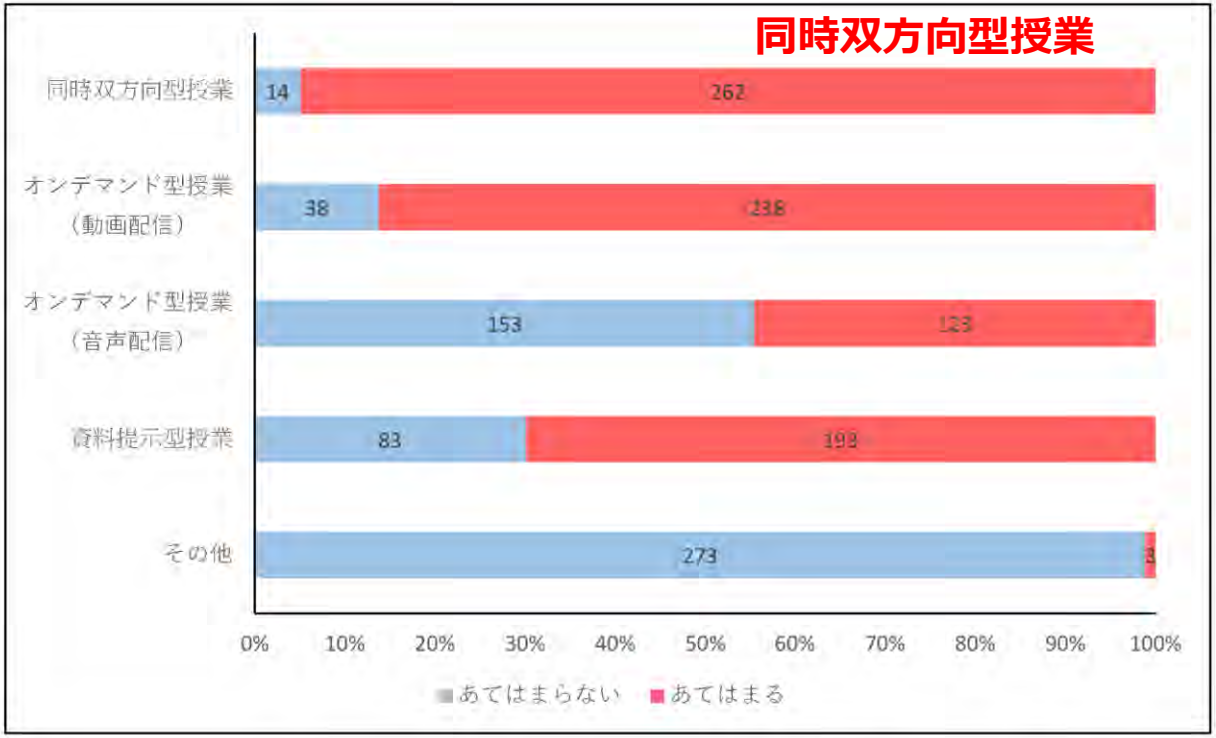
(3) 遠隔授業のみ実施している大学は約19%である。

(4) 授業科目の種類や新型コロナウイルス感染症の拡大の地域差によって、対応が分かれたと見られる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q3.　どのような方式で遠隔授業を実施しましたか。（複数回答可）



	あてはまらない	あてはまる	合計
①同時双方向型授業	14 5.1%	262 94.9%	276 100.0%
②オンデマンド型授業（動画配信）	38 13.8%	238 86.2%	276 100.0%
③オンデマンド型授業（音声配信）	153 55.4%	123 44.6%	276 100.0%
④資料提示型授業	83 30.1%	193 69.9%	276 100.0%
⑤その他	273 98.9%	3 1.1%	276 100.0%

(1) 同時双方向型授業は、約95%の大学が取り組んでいる。

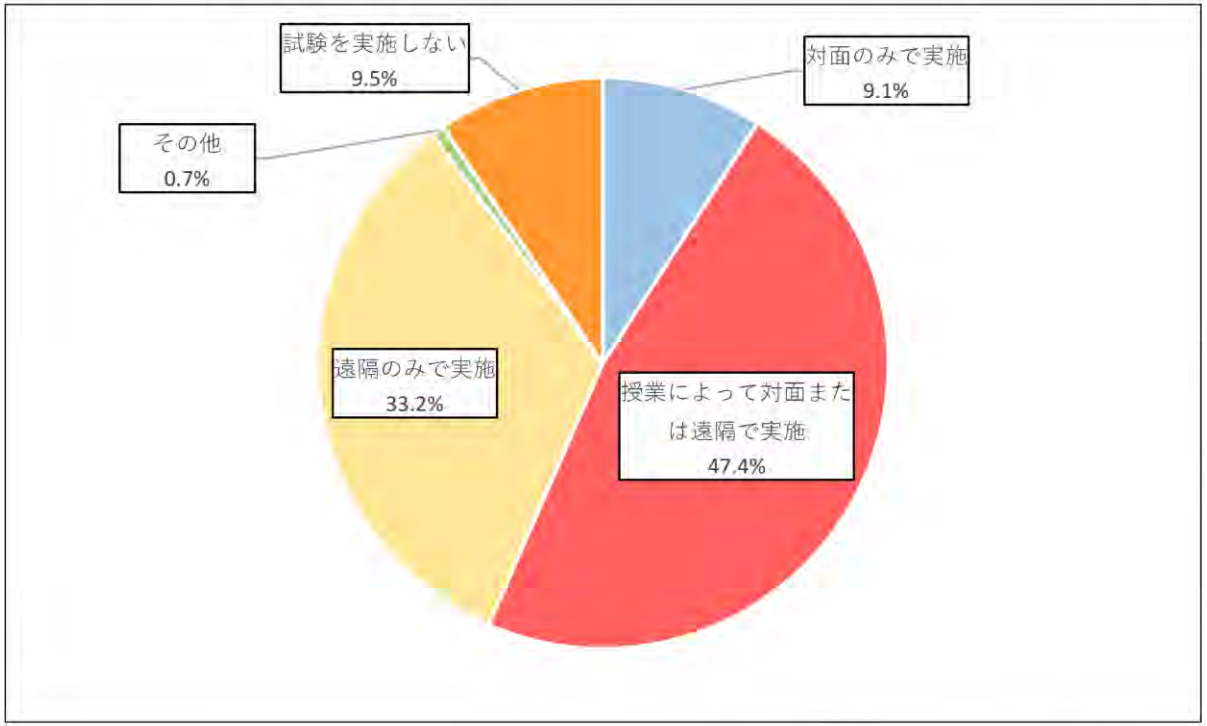
(2) オンデマンド型や資料提示型も多くの大学で取り入れており、複数の形態で授業を行っている。

(3) これらから、教職員は、授業の準備や学生の支援に手間や時間が多くかかったと考えられる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q4. 現在も遠隔で実施している授業（途中から対面で実施している授業は除く）の試験等はどのように実施する予定ですか。



	度数	パーセント
①対面のみで実施	25	9.1%
②授業によって対面または遠隔で実施	130	47.4%
③遠隔のみで実施	91	33.2%
④その他	2	0.7%
⑤試験を実施しない	26	9.5%
合計	274	100.0%

80.6%

(1) 遠隔で実施している授業の試験は、授業によって対面または遠隔で実施する大学が約48%と最も多い。

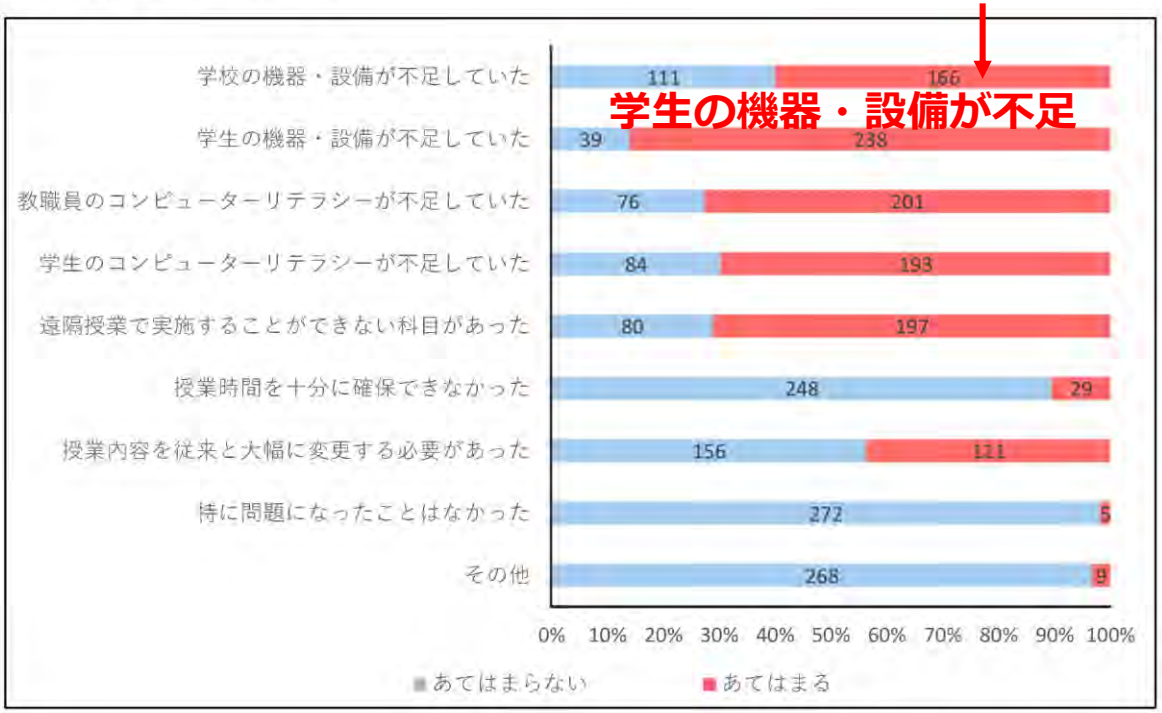
(2) 遠隔のみで実施は約33%である。

(3) 地域の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、実施していることがわかる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q5. 遠隔授業を実施するにあたり、問題になったことはありますか。（複数回答可）



(1) 遠隔授業に使用する機器・整備が、学校では約60%が、学生では約86％が不足しており、この分野における支援が必要である。

(2) 70%以上の教職員、学生にコンピューターリテラシーの不足が見られる。教職員の研修が必要であり、研修事業への国の支援が望まれる。

(3) 各大学で工夫を凝らして授業をしたが、それでも実施できない授業も約29%あり、夏休みや後期の実施となる見込みである。

(4) ほぼ全大学が問題があったと回答しており、遠隔授業の運営の困難さを示している。

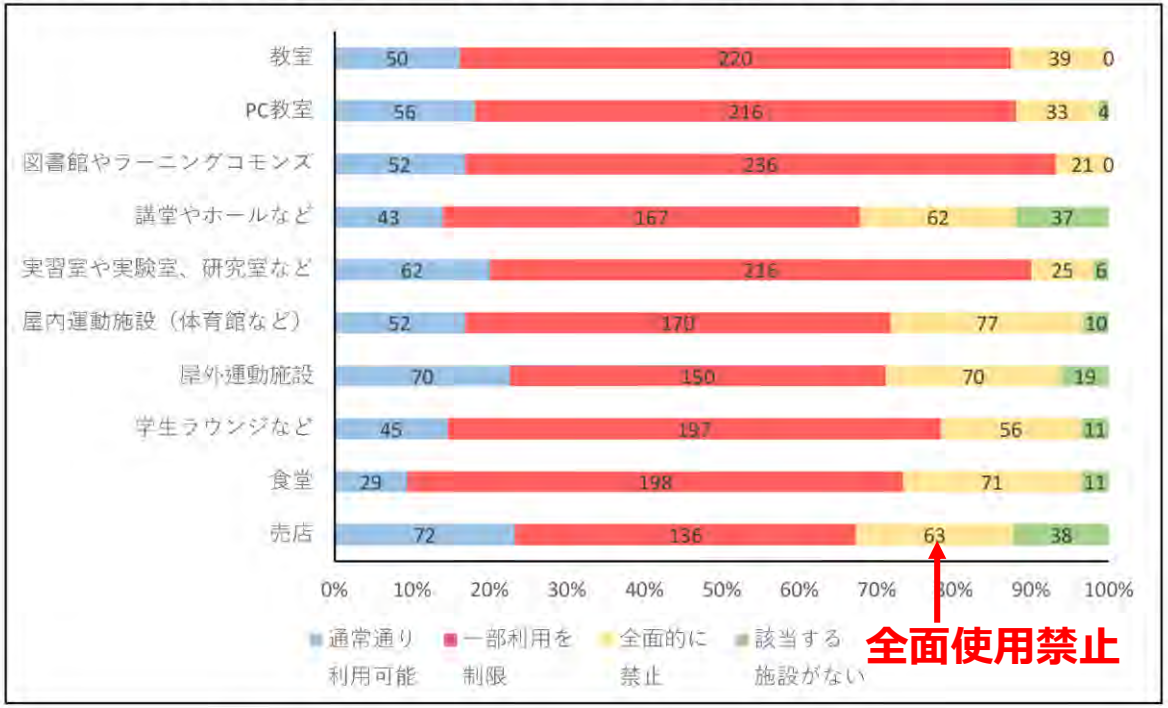
	あてはまらない	あてはまる	合計
①学校の機器・設備が不足していた	111 40.1%	166 59.9%	277 100.0%
②学生の機器・設備が不足していた	39 14.1%	238 85.9%	277 100.0%
③教職員のコンピューターリテラシーが不足していた	76 27.4%	201 72.6%	277 100.0%
④学生のコンピューターリテラシーが不足していた	84 30.3%	193 69.7%	277 100.0%
⑤遠隔授業で実施することができない科目があった	80 28.9%	197 71.1%	277 100.0%

	あてはまらない	あてはまる	合計
⑥授業時間を十分に確保できなかった	248 89.5%	29 10.5%	277 100.0%
⑦授業内容を従来と大幅に変更する必要があった	156 56.3%	121 43.7%	277 100.0%
⑧特に問題になったことはなかった	272 98.2%	5 1.8%	277 100.0%
⑨その他	268 96.8%	9 3.2%	277 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q6. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、学生の大学施設・設備の使用を制限していますか。



(1) 教室、PC教室、図書館等、実習室等は70％前後で、利用が制限されていた。

(2) 自宅に通信環境が整わない学生に限定して開放した例、授業内容によって人数制限や感染予防を取って実施していた例があった。

(3) 食堂の通常利用は約9%で、構内への立入制限の影響や感染予防策を講じつつ営業することが難しかったことがわかる。その他の附随事業等にも影響が出たと見られる。

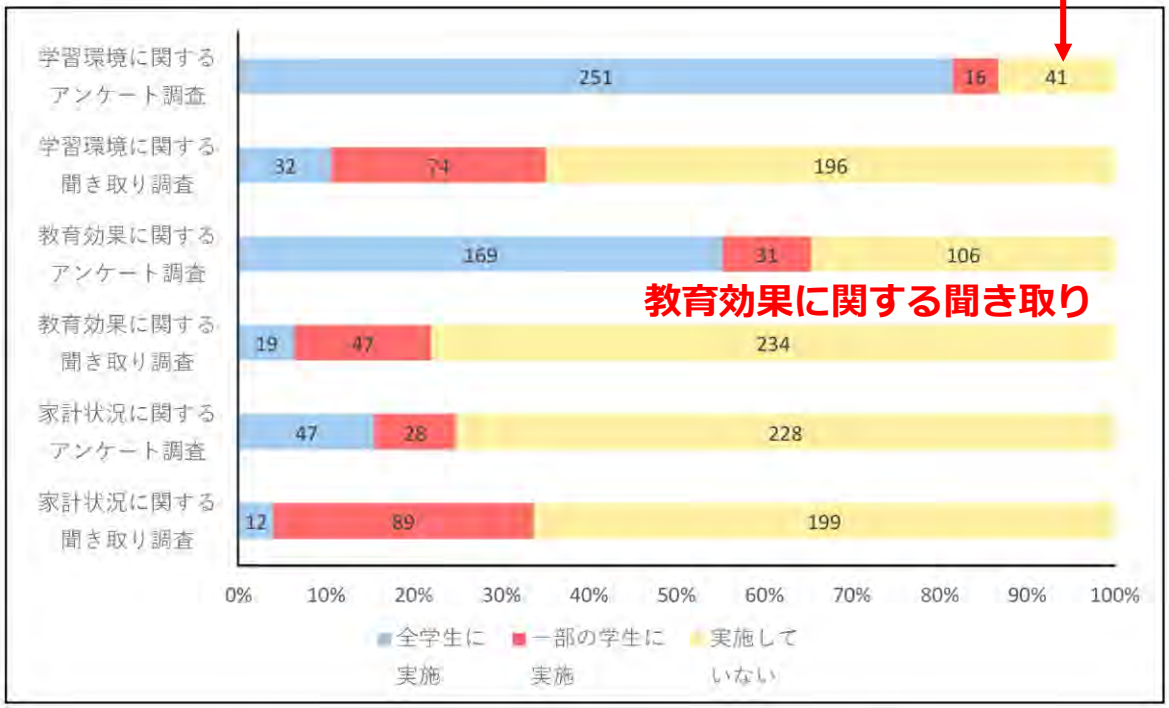
	通常通り利用可能	一部利用を制限	全面的に禁止	該当する施設がない	合計
①教室	50 16.2%	220 71.2%	39 12.6%	0 0.0%	309 100.0%
②PC教室	56 18.1%	216 69.9%	33 10.7%	4 1.3%	309 100.0%
③図書館やラーニングコモンズ	52 16.8%	236 76.4%	21 6.8%	0 0.0%	309 100.0%
④講堂やホールなど	43 13.9%	167 54.0%	62 20.1%	37 12.0%	309 100.0%
⑤実習室や実験室、研究室など	62 20.1%	216 69.9%	25 8.1%	6 1.9%	309 100.0%

	通常通り利用可能	一部利用を制限	全面的に禁止	該当する施設がない	合計
⑥屋内運動施設（体育館など）	52 16.8%	170 55.0%	77 24.9%	10 3.2%	309 100.0%
⑦屋外運動施設	70 22.7%	150 48.5%	70 22.7%	19 6.1%	309 100.0%
⑧学生ラウンジなど	45 14.6%	197 63.8%	56 18.1%	11 3.6%	309 100.0%
⑨食堂	29 9.4%	198 64.1%	71 23.0%	11 3.6%	309 100.0%
⑩売店	72 23.3%	136 44.0%	63 20.4%	38 12.3%	309 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q7. 現在の学生の学習環境等に関する状況把握をどのように行っていますか。



(1) 感染予防のため、学生との接触や大学への入校が制限されており、現在も状況が継続・変化しているため、学生への聞き取り調査の実施は少ない。

(2) 遠隔授業が初めての試みであった大学も多く、学習環境に関するアンケート調査は、全学生に実施、一部の学生に実施を合わせ約87%が実施した。迅速な対応が求められる中で、大学が学生の状況把握に努めたことがわかる。

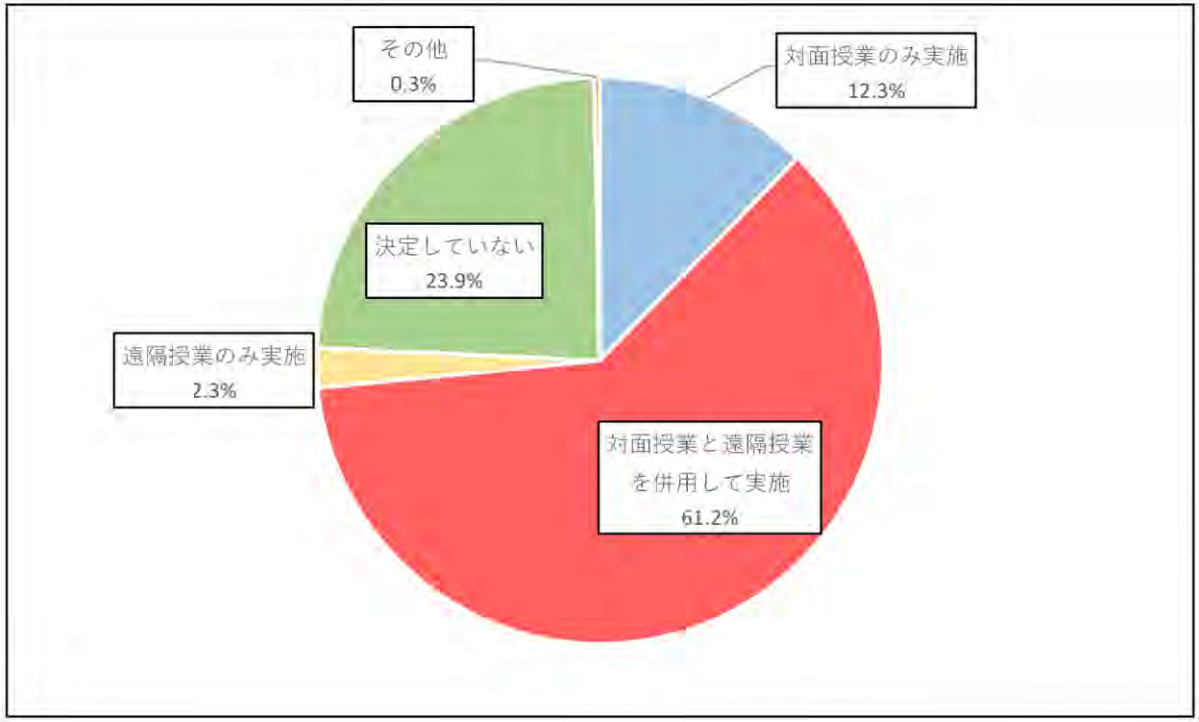
	全学生に実施	一部の学生に実施	実施していない	合計
①学習環境に関するアンケート調査	251 81.5%	16 5.2%	41 13.3%	308 100.0%
②学習環境に関する聞き取り調査	32 10.6%	74 24.5%	196 64.9%	302 100.0%
③教育効果に関するアンケート調査	169 55.2%	31 10.1%	106 34.6%	306 100.0%

	全学生に実施	一部の学生に実施	実施していない	合計
④教育効果に関する聞き取り調査	19 6.3%	47 15.7%	234 78.0%	300 100.0%
⑤家計状況に関するアンケート調査	47 15.5%	28 9.2%	228 75.2%	303 100.0%
⑥家計状況に関する聞き取り調査	12 4.0%	89 29.7%	199 66.3%	300 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q8.　秋学期以降どのように授業を実施する予定ですか。



	度数	パーセント
①対面授業のみ実施	38	12.3%
②対面授業と遠隔授業を併用して実施	189	61.2%
③遠隔授業のみ実施	7	2.3%
④決定していない	74	23.9%
⑤その他	1	0.3%
合計	309	100.0%

63.5%

(1) 秋学期の授業は、対面授業と遠隔授業を併用して実施が約61%と最も多い。

(2) 決定していない大学も約24%あり、感染症の状況を確認しながら大学運営を行おうとしている。

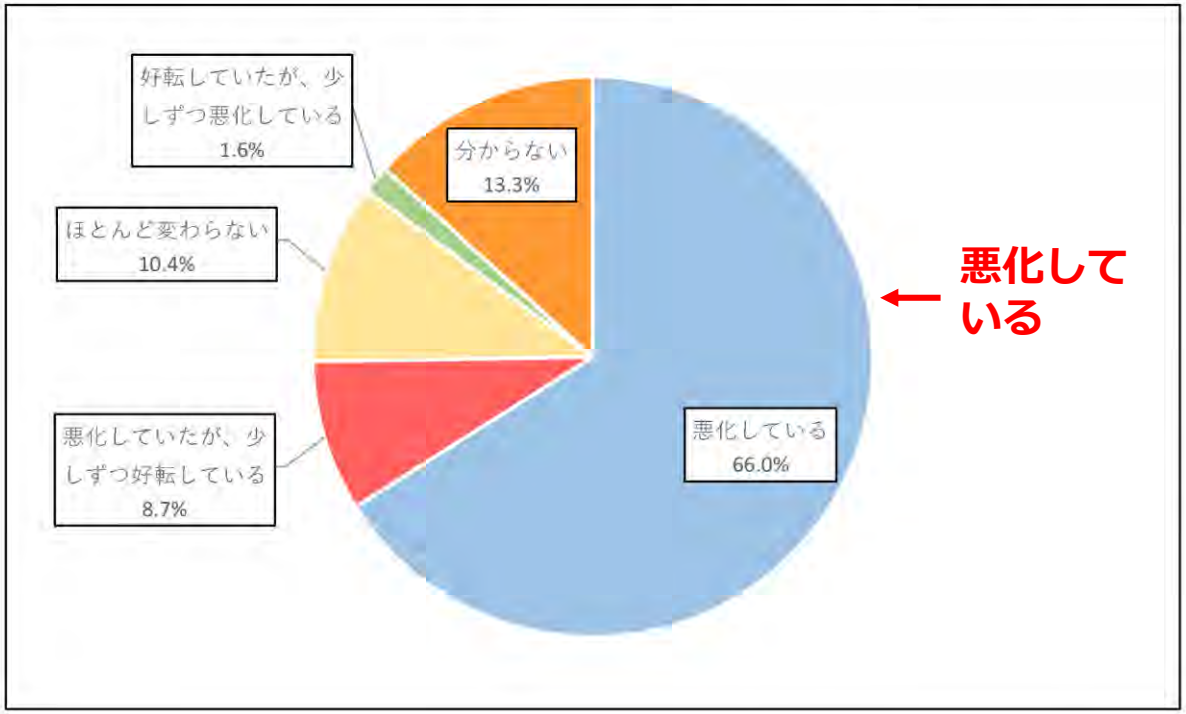
(3) 遠隔授業は秋学期も多くの大学で取り入れられる見込みである。

(4) 今後、遠隔授業や他大学との連携授業を更に進めるためには、大学設置基準における必置教員数や自大学での授業科目開講義務などの見直しが望まれる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q9. 在籍する学生の家計状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてどのように変化していると感じていますか。



	度数	パーセント
①悪化している	204	66.0%
②悪化していたが、少しずつ好転している	27	8.7%
③ほとんど変わらない	32	10.4%
④好転していたが、少しずつ悪化している	5	1.6%
⑤分からない	41	13.3%
合計	309	100.0%

(1) 学生の家計状況が、悪化している傾向が顕著である。

(2) 悪化している、好転していたが少しずつ悪化している、と合わせて約68％に達する。

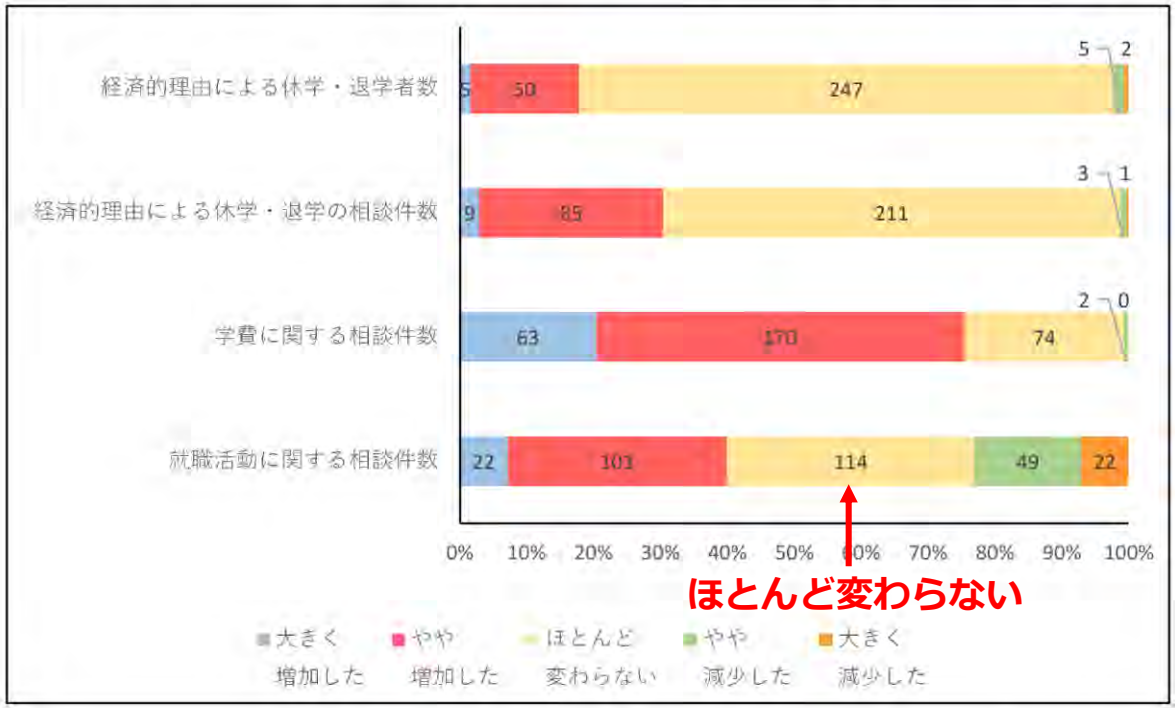
(3) このことは中退や学費未納の増加を招くとともに、私学への入学抑制をもたらし、私立大学の学生確保や財政運営に支障が生じることになる。

(4)修学支援制度や低額な学費で優遇される国立大学と私立大学の格差が更に拡大する結果となる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q10. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、休学・退学者数や就職活動に関する相談件数などに変化がありましたか。



(1) 経済的な理由による休・退学の相談がやや増加している。

(2) 特に学費に関する相談件数が、大きく増加した、やや増加したと合わせると約75%もあり、学生の学費等の支弁能力が急に悪化した様子が伺える。

(3) 就職相談の増加も憂慮される。

(4) 各大学で独自の学費減免措置の拡充が望まれるが、財政上の限界があり、財政悪化をもたらす恐れが大きい。

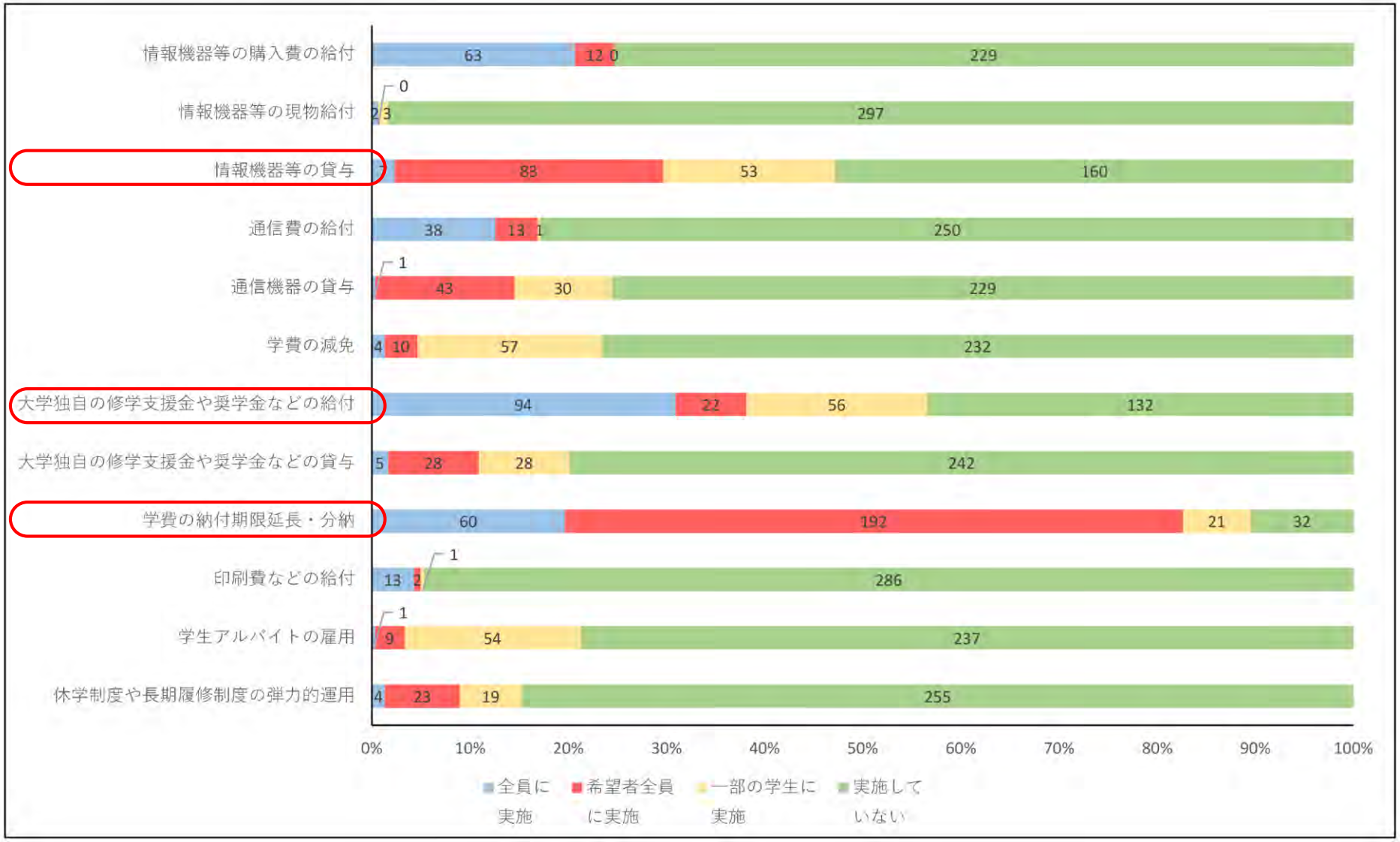
(5) 困窮学生への学費減免助成のため、国の一層の支援が望まれる。

	大きく増加した	やや増加した	ほとんど変わらない	やや減少した	大きく減少した	合計
①経済的理由による休学・退学者数	5 1.6%	50 16.2%	247 79.9%	5 1.6%	2 0.6%	309 100.0%
②経済的理由による休学・退学の相談件数	9 2.9%	85 27.5%	211 68.3%	3 1.0%	1 0.3%	309 100.0%
③学費に関する相談件数	63 20.4%	170 55.0%	74 23.9%	2 0.6%	0 0.0%	309 100.0%
④就職活動に関する相談件数	22 7.1%	101 32.8%	114 37.0%	49 15.9%	22 7.1%	308 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

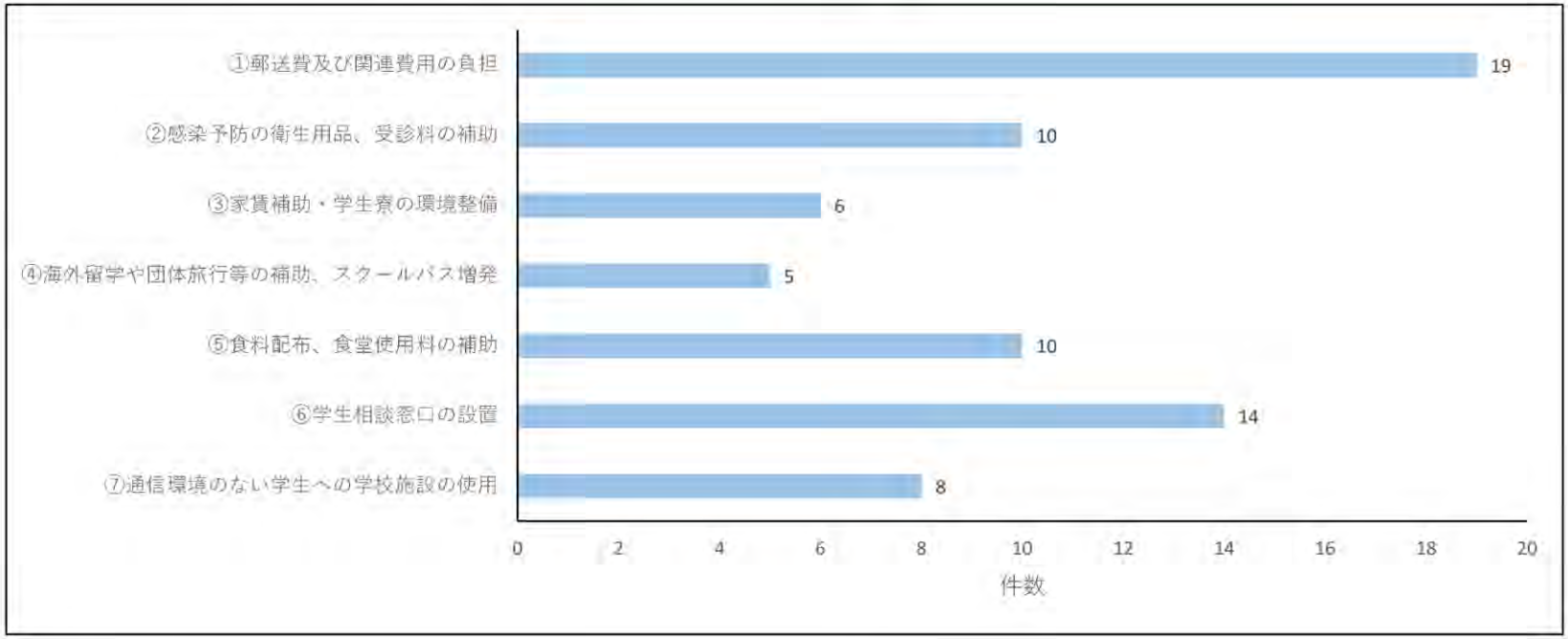
Q14. 新型コロナウイルス感染症に関する学生支援策として、春学期に大学独自で実施したものはありますか。



1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q15. Q14で挙げたもの以外に、学生支援策として春学期に大学独自で実施したものはありますか（自由記述）。

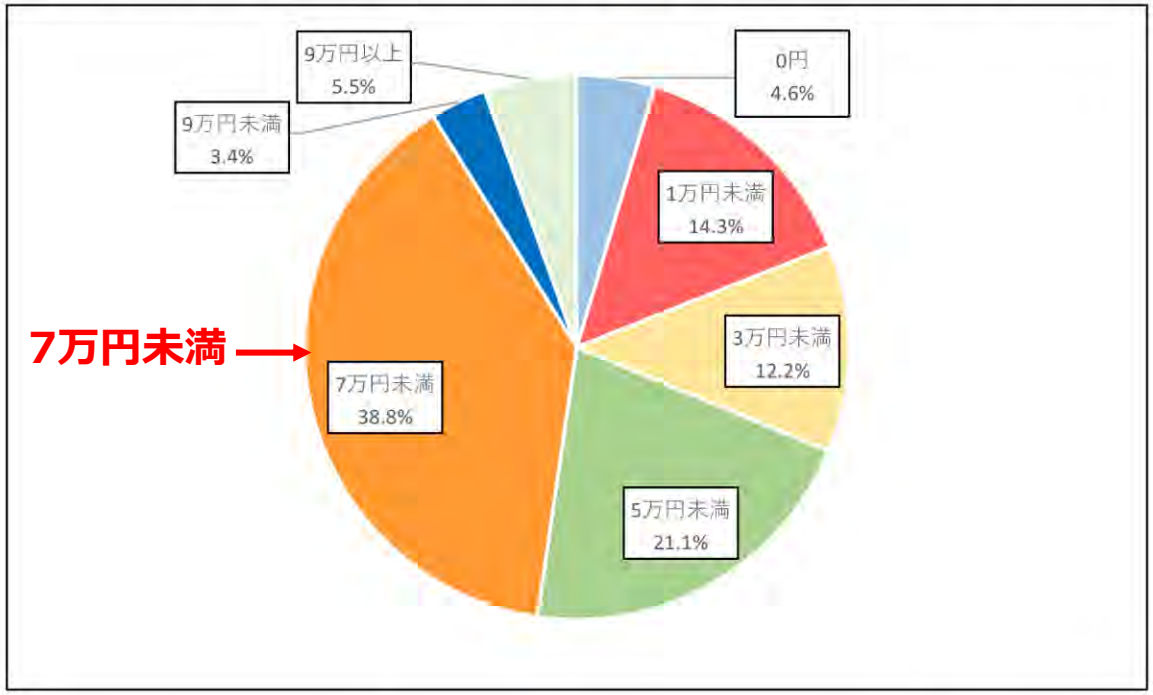


分類	項目	件数
1.各種費用負担・給付	①郵送費(教科書、図書、証明書等)及び関連費用（証明書発行費用、履歴書代等）の負担	19
	②マスク等感染予防の衛生用品、受診料の補助・給付	10
	③家賃補助、寮費の減免、学生寮の通信環境の整備、冷房設備の設置	6
	④海外留学帰国者、学生団体の移動費用等補助（キャンセル料を含む）、交通費補助、スクールバス増発	5
	⑤食料配布、食堂使用料の補助	10
2.学生生活	⑥学生相談窓口の設置	14
	⑦通信環境のない学生への学校施設の使用	8

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q16. 春学期に大学独自で実施した学生支援策について、どの程度の費用負担が生じましたか（学生一人当たりの平均額）。



	度数	パーセント
①0円	11	4.6%
②1万円未満	34	14.3%
③3万円未満	29	12.2%
④5万円未満	50	21.1%
⑤7万円未満	92	38.8%
⑥9万円未満	8	3.4%
⑦9万円以上	13	5.5%
合計	237	100.0%

(1) 大学独自で実施した学生支援策は、1人当たり5万円以上7万円未満が約39％であり、ここがボリュームゾーンである。

(2) 学生が学業を継続できるように、多くの大学で様々な学生支援策が実施されている。

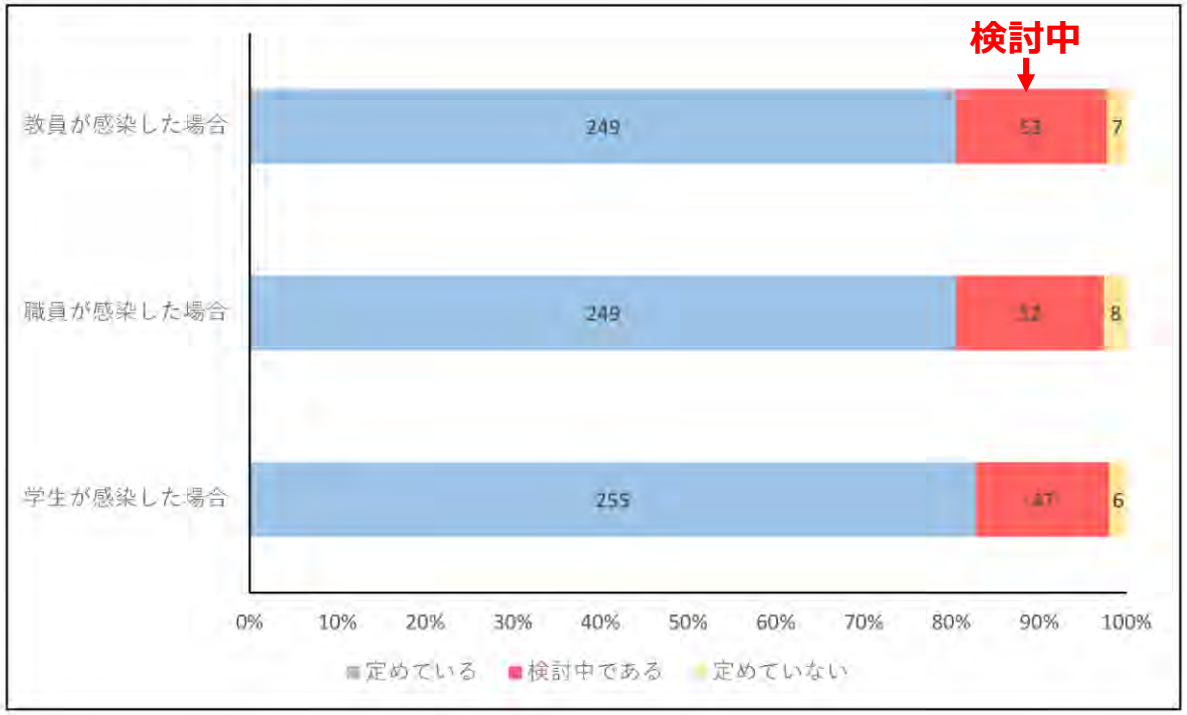
(3) 十分な支援策を講じることが出来るかは、各大学の財政上の能力による差異が大きい。

(4) 学生支援によっては大学の財政を悪化させる恐れも大きい。国の一層の支援が必要である。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q20. 学内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応指針を定めていますか。



	定めている	検討中である	定めていない	合計
①教員が感染した場合	249 80.6%	53 17.2%	7 2.3%	309 100.0%
②職員が感染した場合	249 80.6%	52 16.8%	8 2.6%	309 100.0%
③学生が感染した場合	255 82.8%	47 15.3%	6 1.9%	308 100.0%

(1) 学内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合の指針は、教職員の場合は定めている、検討中であるを合わせて約98%であり、殆どが対応済みである

(2) 学生が感染した場合については、ほとんどの大学で対策を取っていることがわかる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

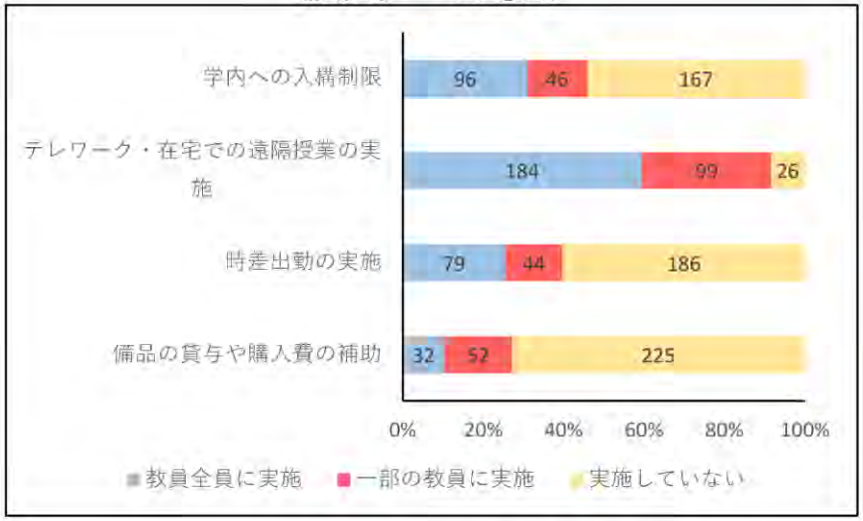
Q21. 教員や職員の新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークや時差出勤などにどの程度取り組んでいましたか。

(1) 教員の学内への入構制限は、全員に実施と一部に実施を合わせて教員が46%、職員は約36%であった。

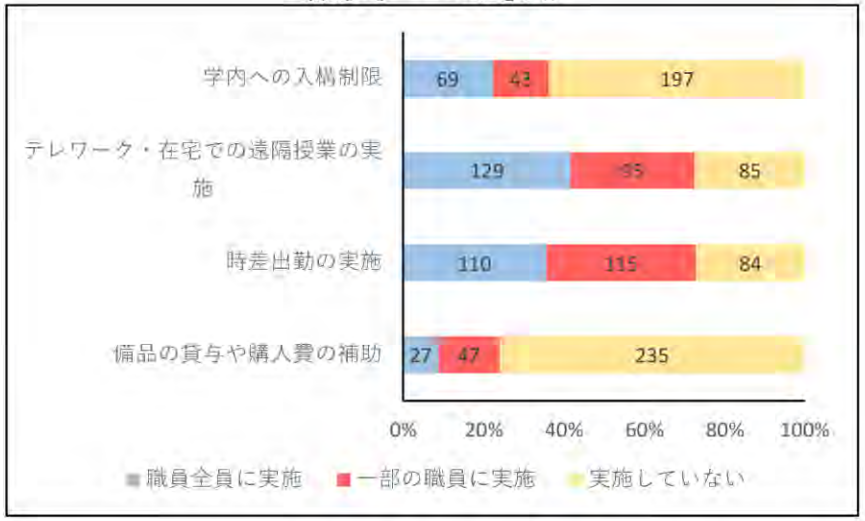
(2) テレワーク・在宅での勤務は、教員が約92%、職員は約72％と、感染予防のための管理運営措置を取っていた。

(3) 備品の貸与や購入費の補助は、教員が約27%、職員は約21％で、各大学が費用負担をしたことがわかる。

教員への対応



職員への対応



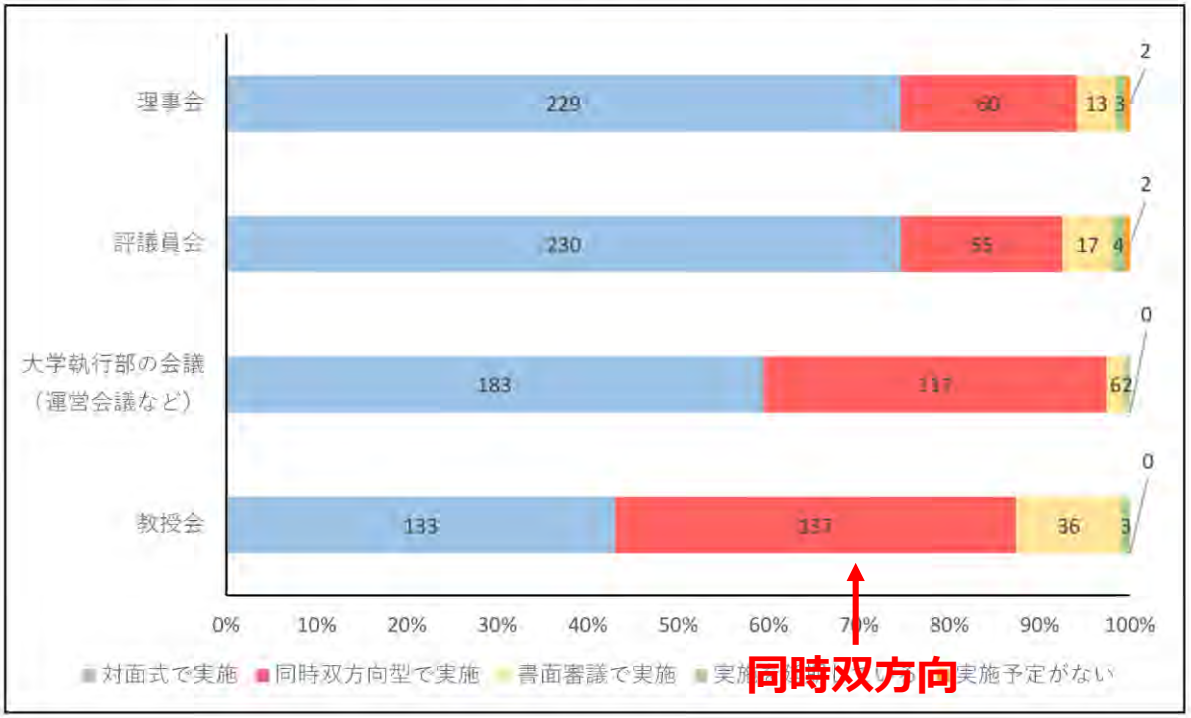
	教員全員に実施	一部の教員に実施	実施していない	合計
①学内への入構制限	96 31.1%	46 14.9%	167 54.0%	309 100.0%
②テレワーク・在宅での遠隔授業の実施	184 59.5%	99 32.0%	26 8.4%	309 100.0%
③時差出勤の実施	79 25.6%	44 14.2%	186 60.2%	309 100.0%
④備品の貸与や購入費の補助	32 10.4%	52 16.8%	225 72.8%	309 100.0%

	職員全員に実施	一部の職員に実施	実施していない	合計
①学内への入構制限	69 22.3%	43 13.9%	197 63.8%	309 100.0%
②テレワーク・在宅での遠隔授業の実施	129 41.7%	95 30.7%	85 27.5%	309 100.0%
③時差出勤の実施	110 35.6%	115 37.2%	84 27.2%	309 100.0%
④備品の貸与や購入費の補助	27 8.7%	47 15.2%	235 76.1%	309 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q22. 新型コロナウイルス感染症対策として、今年度の理事会や評議員会などの会議をどのように実施しましたか。



	対面式で実施	同時双方向型で実施	書面審議で実施	実施を延期している	実施予定がない	合計
①理事会	229 74.6%	60 19.5%	13 4.2%	3 1.0%	2 0.7%	307 100.0%
②評議員会	230 74.7%	55 17.9%	17 5.5%	4 1.3%	2 0.6%	308 100.0%
③大学執行部の会議	183 59.4%	117 38.0%	6 1.9%	2 0.6%	0 0.0%	308 100.0%
④教授会	133 43.0%	137 44.3%	36 11.7%	3 1.0%	0 0.0%	309 100.0%

(1) 会議については、理事会・評議員会はそれぞれ約75%が対面式で実施されている。

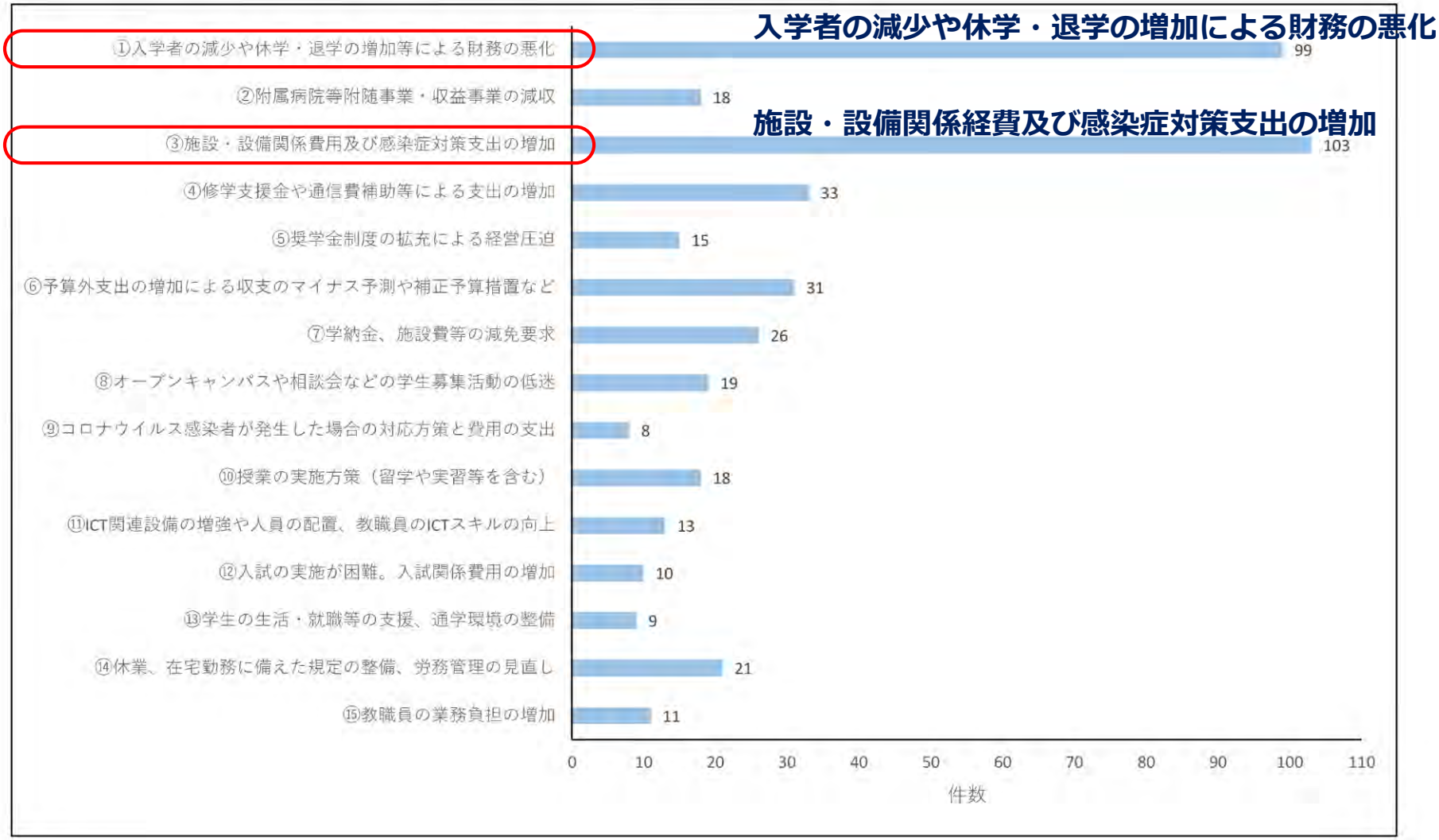
(2) 理事会等の構成員の通信環境が同時双方向型の実施を困難にしていることや従前の方式が好まれることが伺える。

(3) 大学執行部の会議は38%が同時双方向型等で行われており、新しい方式に取り組んでいることがわかる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

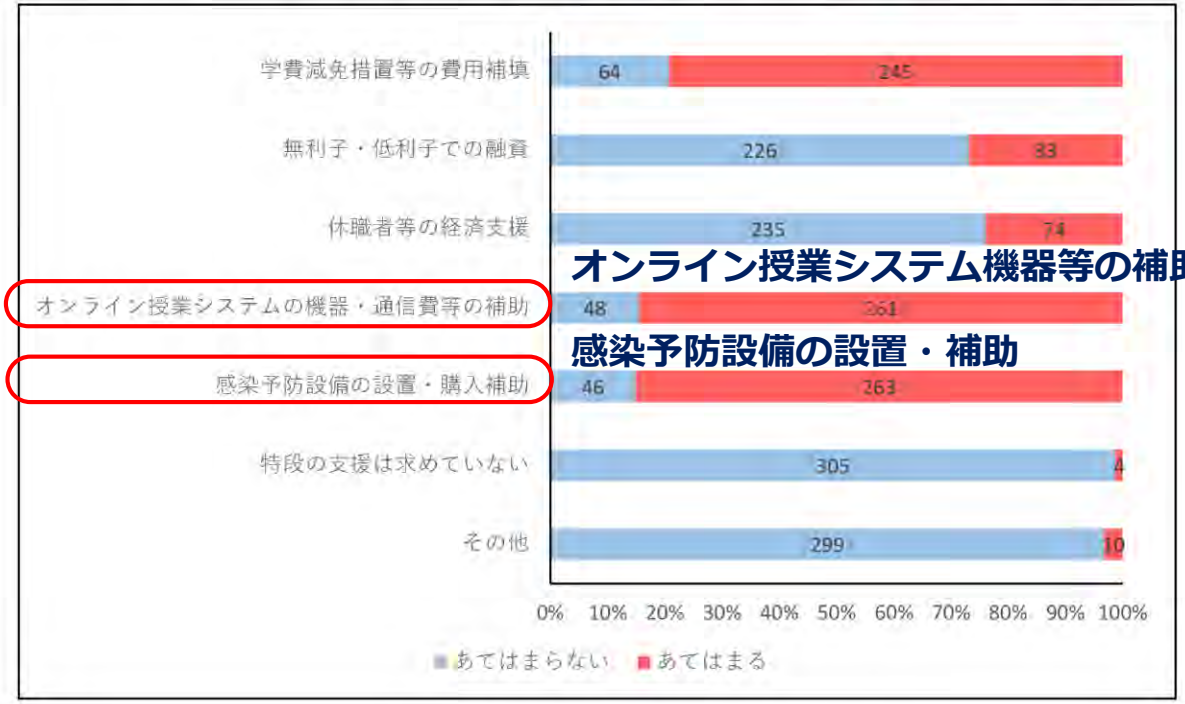
Q23. 新型コロナウイルス感染症への対応として、大学の経営管理上又は財務上で、どのようなことに困難や課題が生じていますか、また今後発生してくると考えられますか（自由記述）。



1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q24. 新型コロナウイルス感染症への対応として、国や地方公共団体からどのような支援が必要だと考えていますか。（複数回答可）



(1) 学費減免措置等の補填は約79%、オンラインのための機器や通信費等の補助は約85%、感染予防設備の設置・購入補助は約85％と、ほぼ全大学において特段の支援を国等に求めている。

(2) 多くの大学では今回の事態に対処するための緊急支出によって、財政上厳しい状況に置かれており、国からの支援が必要である。

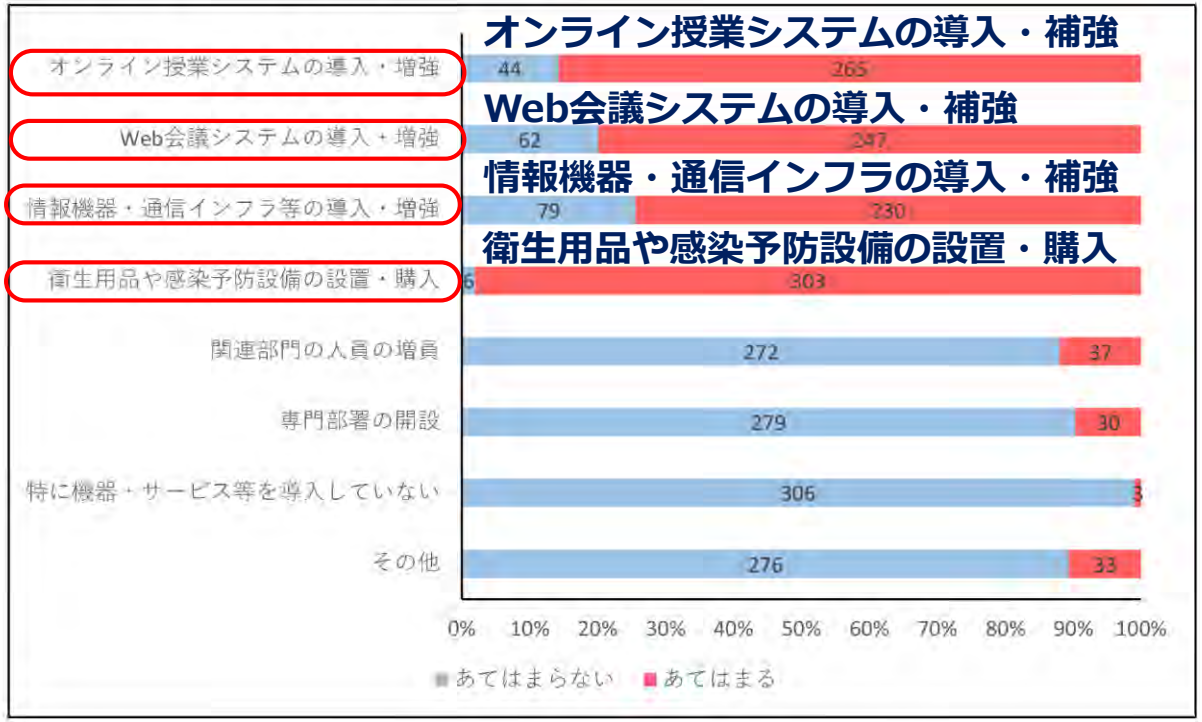
	あてはまらない	あてはまる	合計
①学費減免措置等の費用補填	64 20.7%	245 79.3%	309 100.0%
②無利子・低利子での融資	226 73.1%	83 26.9%	309 100.0%
③休職者等の経済支援	235 76.1%	74 23.9%	309 100.0%
④オンライン授業システムの機器・通信費等の補助	48 15.5%	261 84.5%	309 100.0%

	あてはまらない	あてはまる	合計
⑤感染予防設備の設置・購入補助	46 14.9%	263 85.1%	309 100.0%
⑥特段の支援は求めていない	305 98.7%	4 1.3%	309 100.0%
⑦その他	299 96.8%	10 3.2%	309 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q25. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、どのような対応をしましたか。（複数回答可）



(1) 衛生用品や感染予防設備の設置・購入は約98%の大学が、オンライン授業システム、Web会議システム、情報機器・通信インフラ等の導入・増強は、それぞれ約86%、約80%、約74%と、多くの大学で取り組みが進められている。

(2) これらは予算外の臨時支出であり、各大学の財政負担が増している。国からの適切な支援が望まれる。

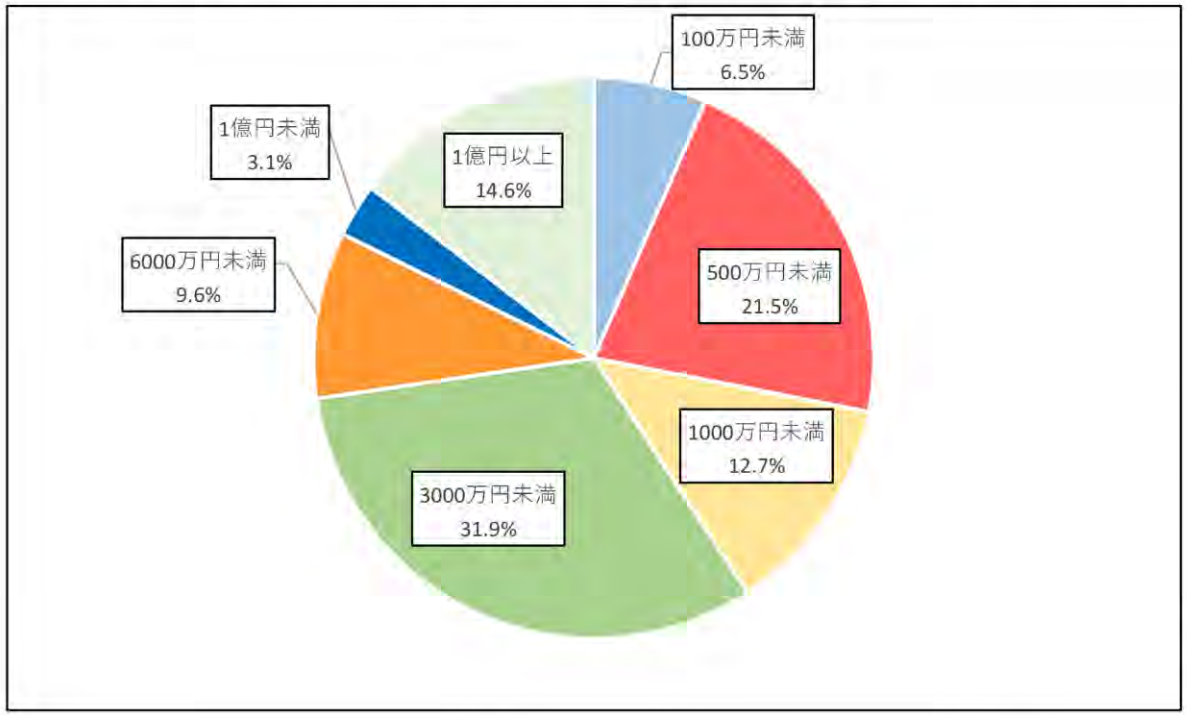
	あてはまらない	あてはまる	合計
①オンライン授業システムの導入・増強	44 14.2%	265 85.8%	309 100.0%
②Web会議システムの導入・増強	62 20.1%	247 79.9%	309 100.0%
③情報機器・通信インフラ等の導入・増強	79 25.6%	230 74.4%	309 100.0%
④衛生用品や感染予防設備の設置・購入	6 1.9%	303 98.1%	309 100.0%

	あてはまらない	あてはまる	合計
⑤関連部門の人員の増員	272 88.0%	37 12.0%	309 100.0%
⑥専門部署の開設	279 90.3%	30 9.7%	309 100.0%
⑦特に機器・サービス等を導入していない	306 99.0%	3 1.0%	309 100.0%
⑧その他	276 89.3%	33 10.7%	309 100.0%

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q26. 新型コロナウイルス感染症への対応として、Q25で選択した内容についてどの程度経済的な負担がありましたか。



	度数	パーセント
①100万円未満	17	6.5%
②500万円未満	56	21.5%
③1000万円未満	33	12.7%
④3000万円未満	83	31.9%
⑤6000万円未満	25	9.6%
⑥1億円未満	8	3.1%
⑦1億円以上	38	14.6%
合計	260	100.0%

1億円以上　14.6%

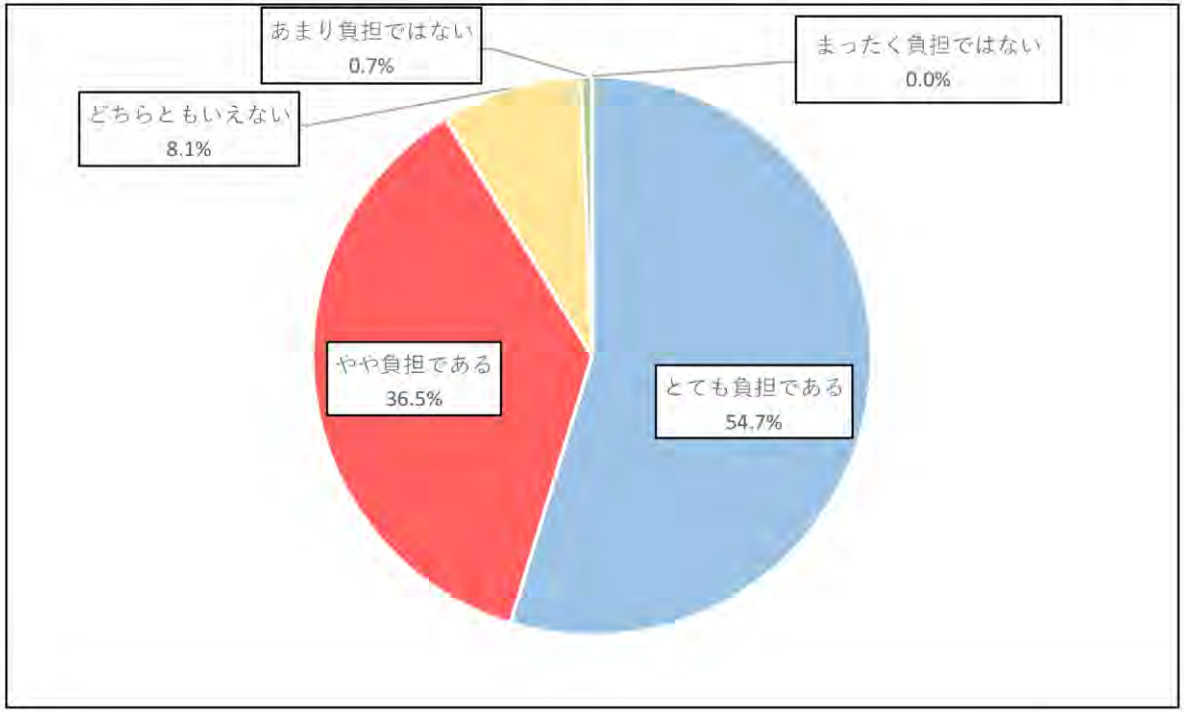
(1) 学生支援を除いた各大学の新型コロナウイルス感染症の影響による支出は、1,000万円以上3,000万円未満がボリュームゾーンであり、全体の30％強を占める。それ以下は約40％、それ以上は約27％程度である。

(2) 学校法人の規模や財政的な余力の差異があるが、各大学にとっての負担が決して少ない訳ではないと見られる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q27. 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学生支援策や機器・サービスなどの導入を行うに際してどの程度負担を感じていますか。



	度数	パーセント
①とても負担である	168	54.7%
②やや負担である	112	36.5%
③どちらともいえない	25	8.1%
④あまり負担ではない	2	0.7%
⑤まったく負担ではない	0	0.0%
合計	307	100.0%

負担を感じる
91.2%

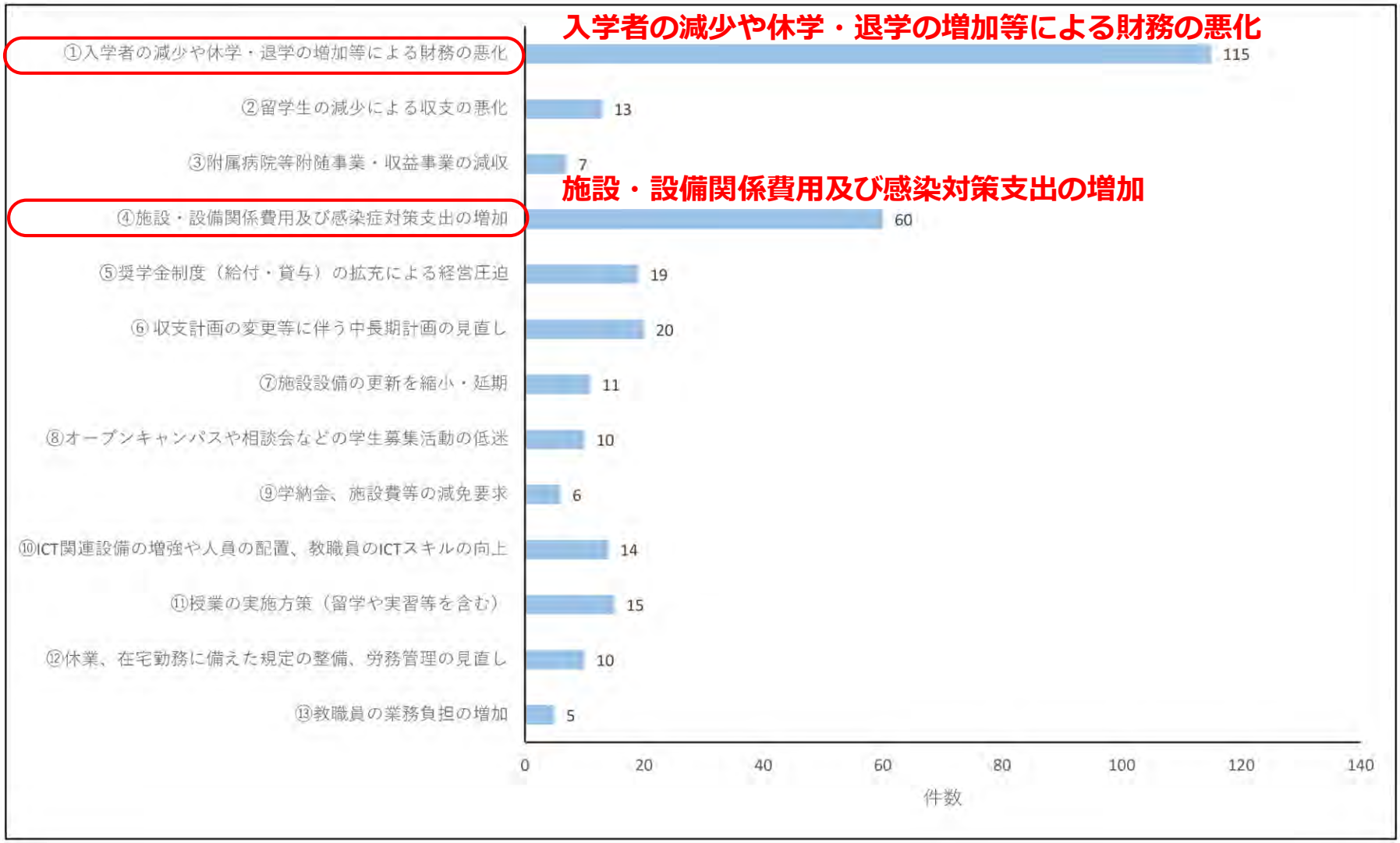
(1) 学生支援策や機器購入等での財政運営上の負担は、約91%の大学が、とても負担である、やや負担であると答えている。

(2) 今回のコロナ禍によって、学生支援や遠隔事業の機器等の整備ために行った緊急の支出が財政上の大きな負担となっており、今後の大学運営に支障をきたす恐れが少なくないことが認識できる。

1-2.　新型コロナウイルス感染症に伴う大学経営管理上の対応に関する調査

日本私立大学協会　私学高等教育研究所　https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/20209_covid-19.pdf

Q28. 新型コロナウイルス感染症は、貴学の今後の経営管理上又は財政上で、どのような中長期的な影響を及ぼすと考えていますか（自由記述）。



1-3.　大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例

私立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例①

千葉工業大学（千葉県）

徹底した対策を実施し、対面授業を再開

○入口での検温と消毒

・正門前に検温所を設け、事前登録者のみ入構、全ての入構者に係員による手のアルコール消毒と、発熱者検知サーマルシステムによる検温を実施

検温所

○対面授業とオンライン授業を併用（6/22～）

・オンライン授業は継続しつつ、オンライン授業だけでは十分な教育効果が得られない科目等を対象に、対面授業を再開

・対面授業と自宅学修を組み合わせた融合型の授業やグループ分けによる分散化などの工夫で少人数での対面授業を実施、教室の消毒・換気、マスク着用等を徹底、校舎は可能な範囲で一方通行化

・科目によっては、対面授業をオンラインでもリアルタイムで中継するなど、大学への登校が難しい学生へも配慮

・同じ日にオンライン授業と対面授業が混在しないよう、教職協働で時間割の組み換えを実施

○実習授業・学生食堂など密になりやすいシーンでも工夫

・製図の授業では、席をあけてソーシャルディスタンスに配慮

・学生食堂ではテーブルに間仕切を設置しマスク入れを配布、空席を設け着席位置を指定、次の利用者の着席前に除菌清掃を実施

対面での製図の授業

学生食堂

エリザベト音楽大学（広島県）

実技科目も工夫して、対面で実施

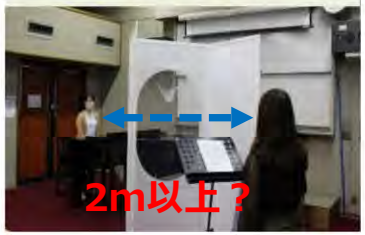
○飛沫を防ぐパーテーションによる、対面レッスン再開（6/1～）

・実技レッスンにおいて、飛沫防止用のパーテーションを導入

・高さ２メートルのパーテーションの正面部分には透明なフィルムが張られ、学生の演奏技術や音を指導者が直接確認

・オンラインでは、音の強弱、音質や音色など微妙な音の違いを正確に聞き分けることが難しいことから生み出された工夫

学生からの風景



先生からの風景

○音楽大学ならではの工夫

・全学生に対して、携帯用アルコールジェル、合唱用マスクを配布

・ピアノ鍵盤用拭取りクロスを、学内全てのピアノに備付

・理論系科目では、オンライン授業の活用や、ホール等の広い教室を活用して対面授業を実施

・実技系科目も、オンラインレッスンを活用しできる限り実施

オンラインレッスン

※文部科学省において、大学の取組内容を聞き取りの上作成。

私立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例②

同志社大学（京都府）

コロナ対策を体系的・段階的に実施

○秋学期開講に向け、移行期間を設定して段階的に再開（6/1～）

・秋学期以降は、WITHコロナに対応し、ネット配信授業を併用しながら対面授業を再開する予定
・感染症拡大防止の観点から、大学独自でガイドラインを策定し入構可能な対象者や使用可能な門扉を段階的に拡大
・図書館や学習室等の学習に関する施設の利用のみでなく、正課外活動の実施や食堂・購買等の利用についても、ガイドラインで方針を周知し、段階的に再開

同志社大学におけるキャンパス入構に関する段階的な対応

フェーズ１	フェーズ２	フェーズ３	フェーズ４
6/1～7/9	7/10～7/27	7/28～8/31	9/1～9/20
【一部入構可】卒業論文等の指導、不可欠な実験(大学院生)の実施　等	【一部入構可】期末レポート等の準備、研究活動、許可を得た正課外活動の試行等	【一部入構可】実験･実習等を補完するための対面の取組、期末試験の受講　等	【入構制限なし】

○入構におけるルールの周知・徹底

・学生及び教職員向けに、出校可否を判断できるよう、フローチャートを作成
・キャンパス入講者に、新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）等のインストールや、行動履歴の自己記録などの対応を求める

○感染者が学内で発生した場合の対応基準を作成

関西国際大学（兵庫県）

コロナだからこそ、学生の気持ちを尊重

○対面・オンラインは学生自身が選択し、学生の気持ちを尊重（6/1～）

・春学期末までの間、授業の受講方法についてキャンパスでの対面授業、ZOOMによる遠隔授業を自己判断で事前登録が可能
・対面授業を選択した学生には受講許可証を配布
・移動中の感染防止のため、一部区間でスクールバスを増便、無料化

対面授業では透明の仕切りを用意

サーモグラフィでの検温

○学生の「困りごと」を踏まえた新たな措置

・5/6～5/8に「学生状況調査」を実施し、学生の「困りごと」を踏まえた新たな取組を実施
・送料大学負担による図書の貸し出しサービスを開始
・パソコンもしくはWi-Fi受信のためのルーターを持っていない学生には、無償貸出（春学期末まで）
・国やJASSOの制度適用からもれた延納・分納手続き者に対し、大学独自の奨学金を新設
・当座の生活費の支払いが困難な学生に対し、最大10万円緊急貸付

○WITHコロナ時代を題材とした学びの展開

・「新型コロナウイルスが社会をどう変えたか、変えるか」をテーマに、連携大学の教職員・学生とグループでオンラインによる体験学習を開始

※文部科学省において、大学の取組内容を聞き取りの上作成。

1-3.　大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例

国公立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例

山梨大学

感染リスクに配慮した効率的な授業の実施

○遠隔授業と対面授業によるハイブリッド授業の実現
- 学生を複数の少人数グループに分け、修得内容等に応じて遠隔授業と対面授業を組み合わせて実施。

○密集を避け、感染リスクに配慮した座席配置
- 学生は対面での着席を避け、座席間隔を空けた上で、同一方向を向いて着席。

○効率的かつ充実した実験授業の実施
- 限られた授業回数で、所定の実験項目を実施するため、実験過程の一部を事前に教員が準備し、授業内の実験時間の短縮。
- また、省略された実験過程の内容は、授業内で説明されフォローアップ。

⇒　新型コロナウイルス感染症の影響により、授業内容が制約される中であっても、大学が工夫を凝らし学生にとって安全・安心な教育環境を整備。
また、限られた時間で意欲的・積極的に取り組む学生の姿が見受けられている。

宮城大学

「新たな生活様式」を踏まえた対面授業の実施

○キャンパスにおける出入構時の管理等
- 入館・退館の動線が重ならないよう入退館方法のレイアウトを作成し、周知。
- サーマルカメラによる検温、手指消毒を行い、読取機械(PDA)に学生証をかざして入退館時間を記録

○講義室の調整・管理
- 講義室別に密にならない収容人数を予め設定し、担当教員に使用したい講義室を事前に申請させ、全学で講義室を調整。
共有グループウェアを活用し、事務局で一元管理。

○対面授業実施の工夫
- 多目的ホールを改修し、大講義室として授業に活用
- 講義室の固定机・椅子を撤去し、移動可能な机へ変更
- 換気のための空調設備や窓の改修などの環境整備

※文部科学省において、大学の取組内容を聞き取りの上作成。

1-4.　某単科大学におけるFM部署の取組み

1-4-1.　入構禁止対応

①　警備員等削減
②　委託料減額

※　令和2年4月7日の緊急事態宣言を踏まえ、構内入構禁止、入構箇所の限定、巡回警備の止め、清掃等保全業務削減。

1-4-2.　感染症対策

①　出入口等の手指消毒
②　レッスン室・教室使用時の消毒
③　飛沫防止
　○　レッスンでの飛沫防止
　○　合奏等での飛沫防止
　○　食堂での飛沫防止
④　マスク

※　感染管理認定看護師のアドバイスにより飛沫防止対策を見直し中　10/12～

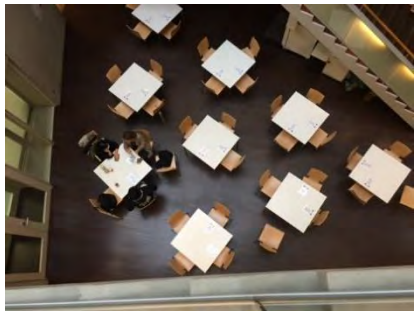
※　マスクは個人で用意。フェースシールドは各担当部署対応

1-4-3.　ソーシャルディスタンス対策等

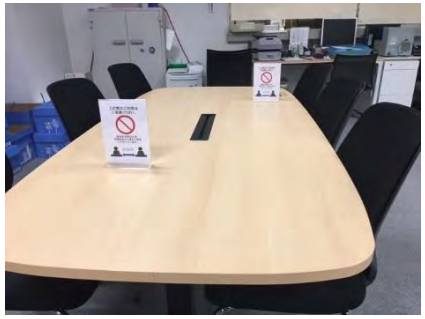
①　各エリアでの表示
②　入構口での表示

レッスン消毒・グッツ
（教員が都度持参）

パーテーション飛沫防止
（２m以上であれば不要）



10月12日状況



職員作成の表示

1-4.　某単科大学におけるFM部署の取組み

1-4-4.　遠隔授業支援

① 学生・教員用マニュアル作成
② オンデマンド動画データ加工支援

1-4-5.　換気調査

① 換気能力
② 入室人数算出
③ 運転状況等

※　厚労省のパンフレット「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気の方法　３０㎥/ｈ
※　学校の新しい生活様式　窓換気　30分１回　数分間程度

1-4-6.　カビ対策

※　入室をしない部屋にカビ発生

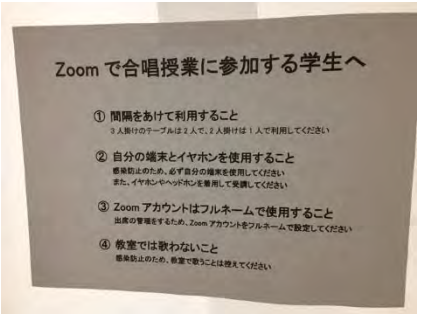
1-4-7.　入構管理

① 検温
② 身分確認・記帳
③ 医務室との連携

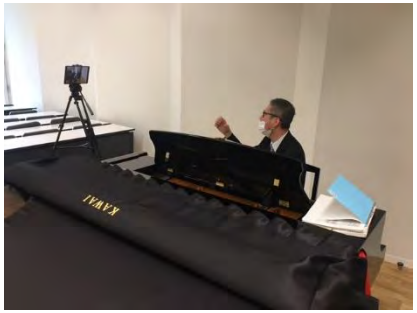
○　４月頃の対応　非接触型体温計
○　５月下旬頃の対応サーモグラフィー設置
○　秋学期以降　サーマルカメラ、接触確認アプリ（COCOA）

サーマルカメラ設置
（警備員の配置）

声楽授業中
（パーテーション＋マスク）



教員作成の表示



オンデマンド録画中

1-4.　某単科大学におけるFM部署の取組み

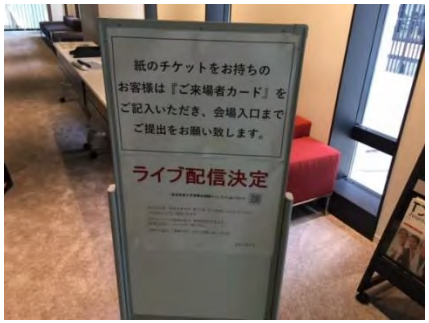
1-4-8.　演奏会動画配信

① 委託業者との契約
演奏会のWEB同時配信及び動画配信

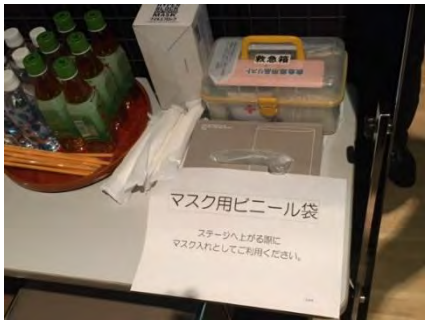
② 情報環境等の調整
- ○ 各ホールのインターネット回線の確認
- ○ WEB同時配信及び動画配信チャンネルの検討

※ 10月3日ピアノ教員コンサート
アーカイブ配信　10/14開始
https://youtu.be/W4M9oeOvcgA

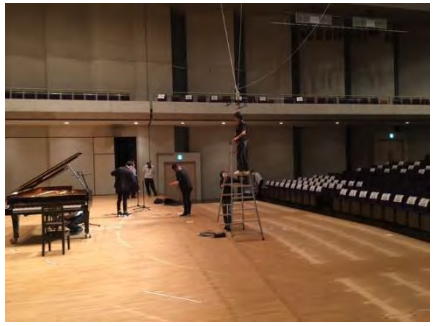
スイッチャー
（同時配信準備）



ライブ配信の掲示



舞台裏の机



舞台設置準備

1-5.　新型コロナウイルス関連サイト

① 内閣府　新型コロナウイルス感染症関連
https://www.cao.go.jp/others/kichou/covid-19.html

② 文部科学省　新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index.html

③ NHK　特設サイト　新型コロナウイルス
https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/

２．遠隔授業の実施状況
2-1.　制度の緩和

2-1-1.　大学設置基準上の「遠隔授業は60単位まで」という上限緩和

ただし、設置基準25条2項には、多様なメディアを高度に利用して行う授業について、60単位の枠から外される。

※　来年度（2021年度）も引き続き緩和される

2-1-2.　遠隔授業での著作物利用の特定措置

教科書などの著作物を遠隔授業で使いやすくする改正著作権法が28日、施行された。新型コロナウイルス感染拡大にともなう休校をうけ、学習環境を整えるために前倒しで施行。同法に基づいて管理団体に納める補償金も今年度は無償とする特例措置を決めた。

これまでの著作権法では、対面授業のみ著作物の複製が認められ、その様子を同時中継することは可能だった。同法改正により、一定の補償金を授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）に支払えば、遠隔授業でも無許諾で著作物を利用できるようになる。この補償金を2020年度に限り無償とした。

2-2.　遠隔授業の配信形態

参照：Between情報サイト「乗り切ろう！コロナ危機⑨遠隔ライブ授業のノウハウをセミナーで提供」
http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2020/06/corona9.html

2-3.　遠隔授業のデザイン

2-3-1.　授業設計の３要素

①　授業目標の確立

・何を学ばせるか教員が設定
・検証可能な明確な形で、しかも妥当性のある
・単位修得主義でなく、どのような能力を修得させるか、
・社会に出て役に立つ能力という視点
・遠隔授業においても、この視点を持って目標を確立

②　教育内容・教育方法の設定

・授業目標を達成するための教育内容・教育方法を選択
・教員の授業のやり易さからの判断でなく、
・学生を成長させるための方法を選ぶべき
・後述するミネルバ大学では、
「授業はすべて記録されており、授業中の発言内容から学生の技能習熟度が採点される。」
・反転授業の考え方を入れ、
事前の講義ビデオ視聴、事前の学習教材の配布等も有効

③　評価方法の設定

・授業目標を達成できているかの判断
小テストの結果、eラーニングの学修履歴、チャットや掲示板での発言、レポート、ノートテイキングの内容を提出させるなど
・遠隔授業では、ネット環境を駆使し、いろいろなことが実現可能
・遠隔授業ではエビデンスとしてログが残るのが最大の強み

2-3-2.　遠隔授業のコツ「平時に戻るまでの遠隔授業のデザイン７か条」その１

熊本大学大学院　鈴木克明教授

第１条　対面授業をやらなくても立派な通学制課程

・熊本大学大学院教授システム学専攻は、対面授業なしの通学課程
・大学設置基準第25条に定める「メディア授業」により１５年間の実績。

第２条　無理はしない

・まっとうなオンライン教育は、素人にすぐにできるものではない
・できる範囲で「学びを止めない」ことが関の山だと考え、
期待値を下げる。

第３条　同じ形ではなく同じ価値を追求する

・学習（授業）目標に常に戻って考える
・「違う手段でも同じ目標（＝価値）に迫れるのではないか」と考える
・それでも同じ価値まで達しない場合は、
対面になってからの挽回を図る。

第４条　順序を変える

・とくに初対面のメンバーと取り組むのは難しい
・やりやすい個別学習から始め、難しいものは後回し
・対面になってからの挽回を図る。

参照：乗り切ろう！コロナ危機　③　遠隔授業の実践例などを集めたお助けサイト　2020年04月30日
http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2020/04/corona3.html

2-3-2.　遠隔授業のコツ「平時に戻るまでの遠隔授業のデザイン７か条」その２

熊本大学大学院　鈴木克明教授

第５条　大切なのは学生が学び続けること

・教員が教え続けることではない
・教員は学習成果を評価する（単位授与）役割を果たせばよい
・自力でできない学生には支援の手を差し伸べる
・自分でできる学生は放置する
・この本来の関係性に戻る（あるいは少しでも近づく）きっかけにする。

第６条　非同期で学生の学習活動を支える

・非同期型の仕掛けで学習を最大限まで支え
・それを補うことに同期型の遠隔授業や個別指導を限定する
・この方針を設計の基本に据えるのがよい

第７条　平時になっても使えるオンラインの要素を探す

・オンライン学習を経験した者は誰でも
「オンラインでできるのならば集まる必要はない」
と違和感を持つ人になる
・パンドラの箱を開けてしまう以上
今までと同じでは不満を感じる人が多くなることを前提に、
対面授業復帰後も使えるオンライン要素を見つけ、
期待レベルの上昇に備えておく。

参照：乗り切ろう！コロナ危機　③　遠隔授業の実践例などを集めたお助けサイト　2020年04月30日
http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2020/04/corona3.html

2-3-2.　遠隔授業のコツ「平時に戻るまでの遠隔授業のデザイン７か条」その３

熊本大学大学院　鈴木克明教授

平時が戻った後にはICT教育利用の本格化を

- フルオンライン（対面授業なし）の大学院教育を15年やってきた我々の経験値は
  「直接会わないとしにくいことは懇親会と名刺交換だけ」
  高卒直後の若者が相手の場合には、
  これに社会性等の対人能力の育成が加わると想像できる
- 認知的領域の教育（頭を鍛えること）は、
  オンラインの機能をフル活用すれば、
  対面と同等あるいはそれ以上のプログラムが提供できる。
- そのためには専門的な知見に基づいて周到な準備が必要
- 今はそれを目指すときではないが、
  近い将来、平時が来れば検討に値する。
- 遠隔教育よりも恵まれた対面教育のメリットをフルに活用して、
  ＩＣＴ利用を本格化させて、
  次世代の大学をつくる第一歩になればと願っている。

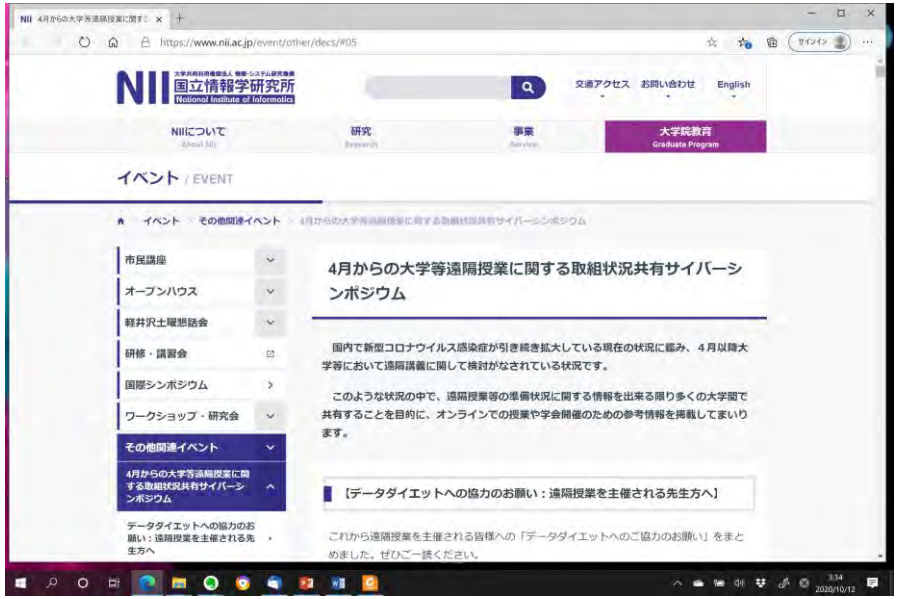
参照：発表資料スライド資料ＵＲＬ
https://www.nii.ac.jp/news/upload/20200417-9_Suzuki.pdf
参照：YouTubeのURL
https://youtu.be/v_Wrmnbgaoo

2-3-3.　遠隔授業の支援サイト

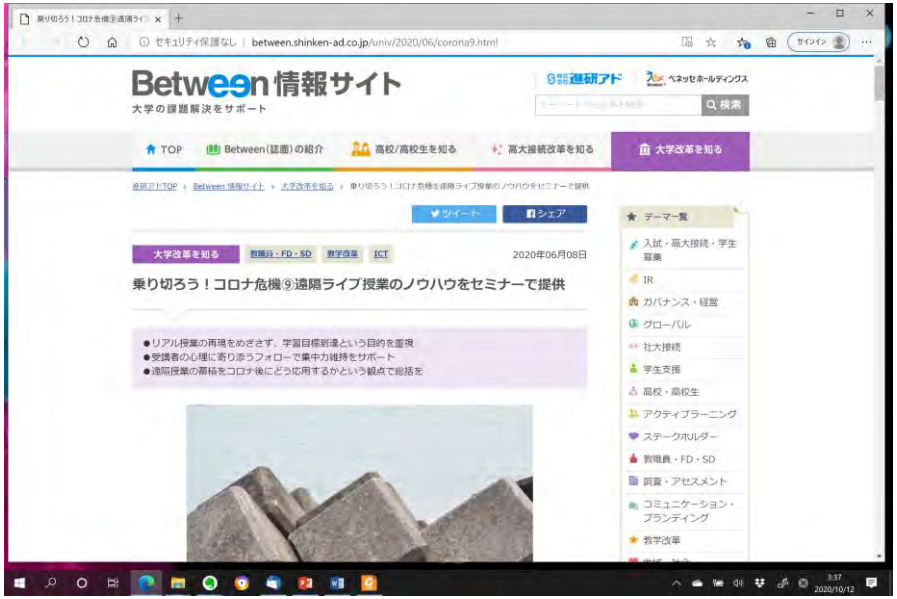
① 4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム
「国立情報学研究所のホームページ」より
https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/#05

② 乗り切ろう！コロナ危機⑨　遠隔ライブ授業のノウハウをセミナーで提供
2020年06月08日
http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2020/06/corona9.html

4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム



乗り切ろう！コロナ危機⑨　遠隔ライブ授業のノウハウをセミナーで提供



2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　国際教養大学　その１

少人数によるリアルタイム型＋オンライン・オフィスアワー

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

- 熊谷嘉隆副学長は、
「授業の質という点に限って言えば、対面と何ら遜色ないレベルを維持できた」と。
- 全ての授業を17～18人の少人数制
（オンラインで、音声やカメラをオンにして全員が画面上で顔を突き合わせながら受講）
- 世界のトップクラスの大学とオンライン授業を相互に受講し合うことで大学としての真価を試し、世界から学生を呼び寄せようとしている。
- オンラインでの「オフィスアワー」は、授業時間外に一定時間、教員が研究室で待機し、学生がアクセスすれば必ず対応できるように徹底し、学生とのつながりを保つことを意識している。

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　国際教養大学　その２

少人数によるリアルタイム型＋オンライン・オフィスアワー

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

- 化学の授業では、教員が**複数のカメラ**を使って
  実験の様子を見ながら、コミュニケーションを密にした
  画面に並ぶ**学生一人ひとりに声をかけ**、**対面と変わらない臨場感**を再現。
- 対面授業に比べ、学生たちの習熟度は高く
  「特に1年生のTOEFLのスコアが
  例年よりはるかに伸びていて驚いた」。

化学の遠隔授業：YouTube
https://youtu.be/BwRallkN-HE

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　名古屋商科大学

早期着手＋オンライン授業専用スタジオ

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

- **２月の時点で香港の提携校から大学のオンライン授業の様子を聞き出し、一足早く準備に入った。**
- **２年前から実験的にZOOMを使ったオンライン授業を開始し、ノウハウを構築してきた。**
- **キャンパス内には、専用のスタジオが確保されている。**

オンライン授業専用スタジオ：YouTube
https://youtu.be/D1rTHbiYxaY

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　北陸大学：経済経営学部の取組み　　その１

オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション

参照：Between情報サイト
「オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション―北陸大」

○　「社会人のためのオンラインマネジメント講座」
6月26日～7月31日　5回（毎週金曜日開講：夜7時から8時半）

- 保護者約45人、企業関係者や教育関係者等、計90人の申し込み、毎回20～50人が参加。首都圏や関西在住等**県外からの参加者**。
- 学部が力を入れるオンライン授業の参加型のスタイル（**挙手や投票、グループワーク等**）で進めた。
- 事後のアンケートでは保護者からの声
「ゼミの先生とお話しできて大変楽しく、**安心してお任せできる**」
「**一方向の講義ではなく主体的に参加できるよう工夫**されている。子どもにはボーッと聞くのでなく、しっかり参加するよう言いたい」

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　北陸大学：経済経営学部の取組み　　その２

オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション

参照：Between情報サイト
「オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション―北陸大」

○　**組織的に授業を作り上げる体制**が遠隔授業導入でも力を発揮

- 山本啓一学部長（2016.4着任）は「学部教育は教員が個々に動くのではなく組織でつくり上げるという方針が、初めてのオンライン授業にも生かされた」と話す。
- 初年次ゼミは元々、1年間を５つのユニットに分割し、**教員がチーム**を組んで**各ユニットの授業設計と教材作成をそれぞれ担当**、全クラスがその教材を使って授業を行う体制。
- ITに詳しい田尻慎太郎学長補佐と共に検討するうち、学修管理システムに加え、今年度から導入されたMicrosoft TeamsやG Suite for Education、さらにZoom等のオンラインツールを**授業ごとに自由に活用**すればいいこととした。
- 各種オンラインツールを揃ってきたことから、同期型や非同期型など、さまざまな授業形態を認める方向性が明確になっていった。
- 山本学部長は**2週間に1回**、学部の全学生に**動画メッセージを配信**するとともに、アンケートで授業の理解度や満足度、**問題点を把握**。

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　北陸大学：経済経営学部の取組み　　その３

オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション

参照：Between情報サイト
「オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション―北陸大」

○　リカレント教育の拡充によって**新たなマーケットを開拓**

- 山本学部長はオンライン授業を「コロナ対応」のための一時的なものに終わらせず、この間に**蓄積したノウハウや気づきを新たな展開**に生かしたいと考えている。
- **社会人向け講座**もその一環で、「リカレント教育のテストマーケティング」というねらいは、企業との協働による若手リーダー人材育成プログラムとして具体化する企画が進んでいる。
- 経済経営学部は2018年から2019年にかけて、さまざまな地域の高校教員や企業の社員を対象に研修プログラムを複数回実施。
- **大学がコアとなってリカレント教育に取り組めば、地元で就職したい高校生に地元での進学も選択肢**にしてもらえる一方、**18～22歳以外のマーケット**も開拓できる。

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　北陸大学：経済経営学部の取組み　　その４

オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション

参照：Between情報サイト
「オンライン授業から派生した講座で保護者とコミュニケーション―北陸大」

○　大教室での授業でも**一人ひとりの状況に応じた多様な学び方**を

- コロナ禍によって「やむを得ず」講じた策によって、それまで見えなかった本質的な課題が見えてきたり、**教育や学生支援の新たな可能性**を見出したりといったことは、多くの大学であると考えられる。
- その気づきを**どう生かすか**が、まさにこれから問われることになる。
- オンライン授業のノウハウは従来の授業のブラッシュアップにもつながりそうだ。
- **オンラインの方が学生一人ひとりの反応を把握しやすい**、講義部分をオンデマンドの動画にすれば**理解度に応じて繰り返し見てもらえる**、**学習支援システム経由のファイルでの課題**のやりとりの方がきめ細かいフォローができる－など、オンラインの手法には**対面に勝る点も多い**という。

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　関西大学　その１

「教育開発支援センターニューズレター」より

参照：関西大学　教育開発支援センターニューズレター　August　2020特別号
https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/activity/pdf/ctlnews_special_all.pdf

○　関口理久子教育開発支援センター長
- 学生たちの真摯に学ぼうとする姿勢、教職員の方々のより良い授業をしたいという姿勢に感動させられた。

○　法学部　大津留（北川）智恵子教授
- 「昨年よりも沢山勉強しています。」という発言があると、ポストコロナの授業における改善課題を突き付けられたようにも感じる。

○　商学部　木村麻子教授
- Zoomや掲示板機能を持ったアプリを使うことで物理的距離に関係なく円滑な議論をおこうことができました。
- 専門科目の授業については、オンデマンド型よりもリアルタイム型の希望が多かったので、原則リアルタイムで行い、受講できなかった者の対応としてオンデマンド型での軽量サイズの資料配布と課題提示も行うことになった。
- リアルタイム型では、口頭・チャット機能による授業中の質問を受け、受講生全員に共有でき、理解を進めることができたと思う。
- 演習科目は、ブレイクアウトルーム機能により、グループごとの講論を促した。社会的交流や研究発表の機会を増やすために、実務家の招聘、他大学ゼミとの研究発表会等を行った。

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-1.　各大学の取り組み状況

■　関西大学　その２

「教育開発支援センターニューズレター」より

参照：関西大学　教育開発支援センターニューズレター　August　2020特別号
https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/activity/pdf/ctlnews_special_all.pdf

○　社会学部　池内裕美教授

- 誰一人の顔も見られませんでしたが、一人ひとりの声に真剣に耳を傾けることができ、例年より受講生との心の距離は近かったように思う。
- 「”臨場感ある”教材提示オンデマンド方式」：臨場感ある工夫は、①キャラクターの採用（学生の役割の犬のキャラクター、教師役の猫のキャラクター）、②徹底したフィードバックの実施（5分間の要約videoの配信）

○　外国語学部　井上典子教授

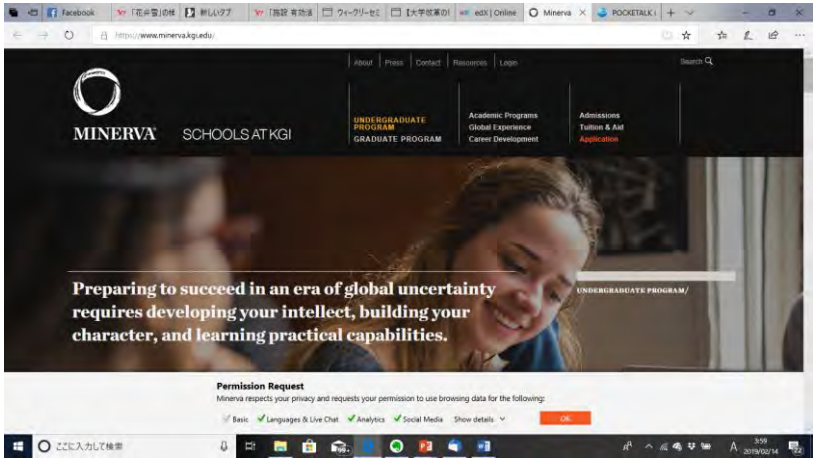
- 序業では、最初に時代背景や詩の基本的知識に関してPPTを学生全員と「共有」しながら解説した後、「ブレイクアウトルーム」機能を使って学生たちを小グループに分け、ディスカッショントピックに従って話し合い、Wordにグループの意見をまとめるように指示を出しました。
- 授業の後半に、各グループが順番に発表し、教員やクラスメートと意見交換を行いながら、詩に対する解釈の幅を広げていきました。

2-4.　遠隔授業の実施状況

2-4-2.　世界最先端　合格率わずか２％　「ミネルバ大学」とは何か

　キャンパスは「全世界」、授業は全面オンラインなど、コロナ禍以前から先進的な取り組みで注目を集めている。

①　複雑かつ変化し続ける国際社会で活躍できるリーダーに求められるコンピテンシー（未知の分野で適切な意思決定を導く体系化された思考・コミュニケーションの概念）育成を軸とした、学習・キャリア構築支援を提供。
②　学習効果を最大限高めるための独自のオンライン・プラットフォームを開発し、学生のコンピテンシーを精密に把握し、効果的に伸ばすために設計されている。実際に議論の中で、学生がどれだけスムーズにコンセプトを使えているかを評価した方が正確に把握できる。



参照：週刊エコノミスト　2020　10/13
山本秀樹著

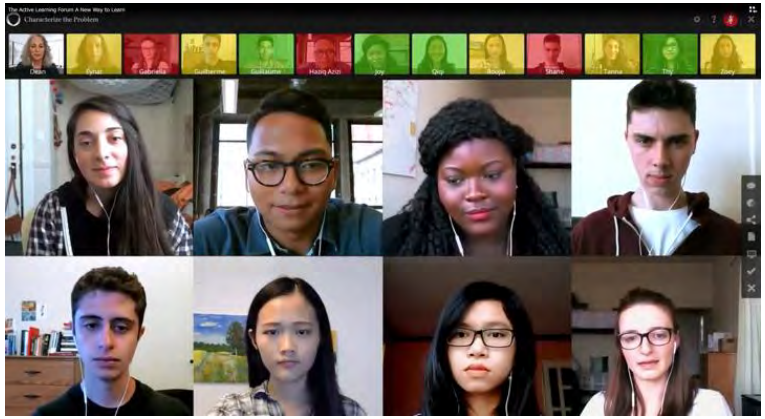
2-4.　遠隔授業の実施状況

2-4-2.　世界最先端　合格率わずか２％　「ミネルバ大学」とは何か

③　そのために、ミネルバ大学での授業は全て19人以下でディスカッション形式を取り、**90分のうち教員が話す時間は10分までとし、残りの80分は議論やグループ作業に使われる**。

④　授業はすべて記録されており、授業中の発言内容から学生の技能習熟度が採点される。（ミネルバ大学のYouTubeチャンネルより）

⑤　学外の社会人との**協同プロジェクトを通じて実践を行い**、学外での学習・成長の場を提供するための専門のサポートスタッフは、**学修支援システム**において、学生の成長を主体にしている。



参照：週刊エコノミスト　2020　10/13
山本秀樹著

2-4.　遠隔授業の実施状況

2-4-2.　世界最先端　合格率わずか２％　「ミネルバ大学」とは何か

ミネルバ大学　現役生に聞く　梅澤凌我（うめざわりょうが）さん　2年生
「世界を変えるためミネルバを選んだ」

①　1年目は「基礎の年」。全員が1年間サンフランシスコで。「HCｓ」（「Habits of　Mind」：訓練することで無意識に使いこなせる思考法）と「Foundational Concepts（さまざまな分野に応用できる思考・コミュニケーションの枠組み）」という約80個からなる問題解決のスキルを自分のものにする。

②　一年目のサンフランシスコは、スタートアップや起業家精神が学習テーマ。二年目のベルリンは、環境や自然と都市というところがフォーカスされている。二年目からは半年ごとに滞在地を変えることになる。

③　キャンパスがないが、各都市でアパートを借りた寮という仕組み。訪問スペースがあり、そこでイベントが開かれる。普通の大学より同学年での交流は密。オフラインの学生間の交流があり、ハイブリットによって初めて深い学びが得られる。

④　ミネルバ大学の日本人学生は11人。梅澤凌我さんの学年は、160人ぐらい、日本人は4人。4学年では600人超で11人。

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13

※　The Habits of Mindとは、答えがわからない時に賢明に行動するために役立つ16の思考習慣のことである。
MIKA　KUMAHIRA　熊平美香　公式サイト
https://www.a-kumahira.com/2010/05/15/the_habits_of_mind/

※　「HC(Habits of Mind and Foundational Concepts = 思考習慣と基礎概念)」というものの習得に費やします。
「講義」のない大学　考える力をつけるカリキュラム　日原翔
https://style.nikkei.com/article/DGXMZO38897120T11C18A2000000/

梅澤凌我

日原翔
（初の日本人学生）

2-4.　遠隔授業の実施状況

2-4-3.　文科省発表資料

新型コロナウイルス対策としての大学等における遠隔授業の取組①

東京大学

早期対応と全学的なサポートの充実

○オンライン授業等に関する情報をワンストップで得られるポータルサイト開設（3/11～）
- 学生への支援や説明会などの案内、トラブル等の問合せ、QAなどの情報を一括発信・対応
- 先生方の実践例・参考情報をサイトに掲載し、共有

○講義開始前後のサポート
- 学生に対して：履修・受講に関する案内、情報提供、連絡が取れない学生のフォロー・報告、オンライン授業の問題点を報告してもらう、通信環境の支援（端末、ルーターの貸出）
- 教職員に対して：週１～２回オンライン授業情報交換会を実施、学生の受講状況を確認・報告してもらう

○学生の受講環境への配慮（データダイエットの徹底）
- 動画は最小限、スライドシェア、pdfダウンロードを利用して音声中心の配信
- 講義の録画、要請に応じてリンクを送付
- 同時双方向型：カメラオフ、質問時以外のマイクオフ

⇒これら全学をあげた対応によって、東大生が行ったアンケート（UmeeT）では、およそ75%の学生が満足またはある程度満足と回答

愛媛大学

グループワークの実践

○同時双方向型（ウェブ会議サービスを使用）

○アイデアソン（グループワーク）を実施

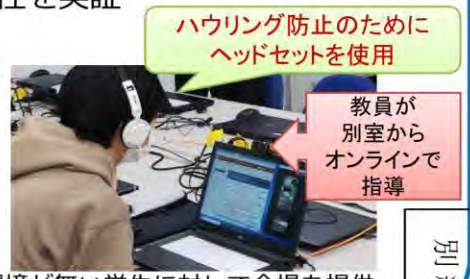
○ZOOMを活用し、全体説明・発表とチーム活動（グループワーク）を切り替えながら実施

○OneDrive、オンライン版PowerPointを活用し、チームで共同作業（複数人で同時編集可能）
- コメント機能を使用し、他チームの学生や教員とのディスカッションを実施

○教員（複数、学外を含む多地点）は、自由に各チームのセッションに参加し、直接アドバイス

○チームワークを取り入れた教育手法に関する知見・ノウハウを集積

○複数大学合同型の可能性を実証



※自宅に遠隔授業を受ける環境が無い学生に対して会場を提供

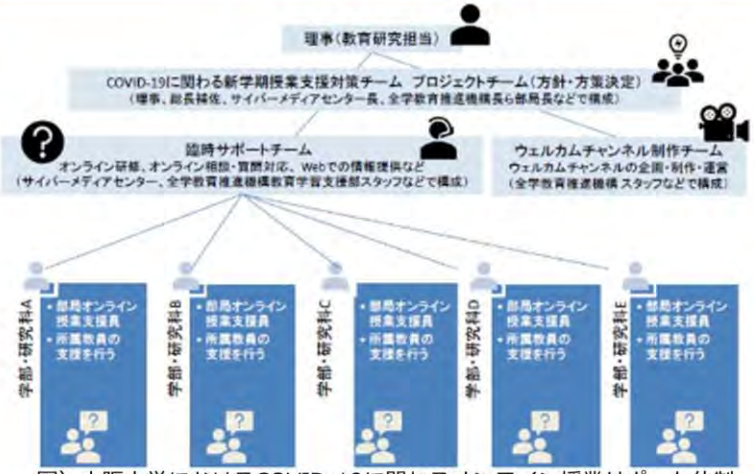
別紙2

※国立情報学研究所主催「４月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」（https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/）における事例等を基に作成（令和２年５月20日時点）

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-3.　文科省発表資料
新型コロナウイルス対策としての大学等における遠隔授業の取組②

大阪大学

全学的な支援体制



図）大阪大学におけるCOVID-19に関わるオンライン授業サポート体制

○新入生支援

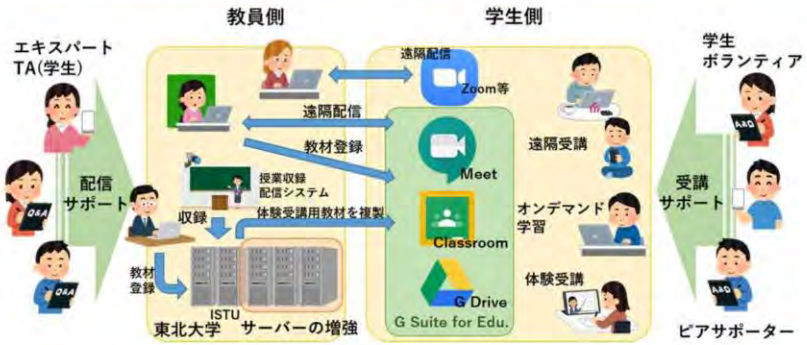
- 阪大ウェルカムチャンネル（新入生向け動画コンテンツ）の活用や、臨時サポートチームにより、オンライン研修、質問対応など様々な情報提供を実施

○通信環境支援

- 経済的理由等でネット接続が不可能、あるいは使用可能なネットのデータ総量が著しく少ない学部生・大学院生にモバイル・WiFiルーターを無償で貸与

東北大学

教員・職員＋学生による全学一体での推進



○ 学生も参画する全学ワンチームでの支援体制

- 遠隔授業TF（プロボスト主導）を中核とした全学推進体制
- ICTに精通した学生エキスパートTAを100名規模で採用
- 学生ピアサポーター(2500人）等による新入生サポートの実施

○ 試行期間（4/20～）の検証を経て 5/7 正式授業開始

- 4/20 にアクセス集中でサーバー障害発生→システムの増強
- 5/7から約4,000科目の授業を配信中
  （学内LMSと外部クラウドによるハイブリッド型）

○ 学生の通信環境への配慮

- 教員のデータダイエットに対する意識向上
- 学生へのWi-Fiルーター無償貸与を300台規模で実施

○ オンライン事務化宣言（6/1）

- 印鑑の廃止、オンライン相談窓口の拡充

※国立情報学研究所主催「４月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」（https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/）における事例等を基に作成（令和２年５月20日時点）

2-4.　遠隔授業の実施状況

2-4-3.　文科省発表資料

新型コロナウイルス対策としての大学等における遠隔授業の取組③

名古屋大学

医学部における取組

○講義
情報基盤センターが運用するLMS(NUCT)上にアップロードした授業資料を用いた事前学習＋リアルタイム型オンライン教育によって学生が適宜質問する反転授業を実施。

○実習
臨床実習はレポート課題を課して単位保証をした上で、任意でのリアルタイム型オンライン実習を実施。
解剖実習は秋以降に実施するようカリキュラムを組み替え。
アクティブラーニング型のオンラインPBLを実施したところ学生の討議参加は例年よりも活発。

○試験
レポート課題に代替を基本とするが、LMS(NUCT)を使ったオンライン試験も選択肢に。

○学生との協働
毎週２～３回、全学年の学生代表と共にオンライン会議を行って、コロナ禍での教育に関する戦略を立案。

○学内でのFD
医学部内で定期的に教育取り組み事例の共有と教育ツールの利用方法に関するオンラインFDを実施。

○通信環境支援
インターネット環境が脆弱な学生の調査は記名式アンケートで行い、最後は電話掛けで100%の把握率。

早稲田大学

規模別によるオンライン授業

○小規模のゼミ、演習（10人以下）
事前課題（ビデオやテキスト）を提供した上で同時双方向型の画面共有、発表、質疑応答、指導等実施。

○中規模の実習、ワーク（30人程度）
実技・デモビデオ（オンデマンド/リアルタイム）を提供した上で動画テスト、実技レポートを実施し、TAや学生同士による評価も取り入れる。

○大規模のレクチャー中心の講義（50人以上）
レクチャービデオ（オンデマンド）を提供し、クイズやレポート等を実施し、TAや学生同士による評価も取り入れる。

⇒リアルタイム型ビデオ会議は必要最小限で実施。
（データダイエット等の観点から）

※国立情報学研究所主催「４月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」（https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/）における事例等を基に作成（令和２年５月20日時点）

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-3.　文科省発表資料

新型コロナウイルス対策としての大学等における遠隔授業の取組④

苫小牧高等専門学校

高専における取組

○原則同時双方向型（ウェブ会議サービスを使用）
- 学生のカメラ・マイク使用は強制しない
- 来日できていない留学生も海外から参加
- オンデマンド教材を利用した同時双方向型が好評

○学生の通信環境への配慮
- ライブ参加できない学生に、録画や講義資料を提供

○データダイエット
- カメラ（映像）は極力使用せず、資料の共有を活用

日本体育大学

スポーツ動画像の活用

○実技の授業の遠隔化
- 双方向通信（対面授業と同等の効果）
- 受講生の運動を大きな画面で確認する環境の構築
- LMS等の遠隔教育システムも併用しつつ、指導者向けの画像処理等による情報支援

⇒スポーツ競技力向上のための映像情報システムとシステム開発から得られたノウハウを含めた知見が遠隔授業にも役立てられる。

九州大学

障害のある学生への合理的配慮

○聴覚障害 / 発達障害の場合
- ノートテイカー（要約筆記者）の手配（特に同時双方向型）
  ⇒リアルタイム授業を行う旨の事前周知
  ⇒ノートテイカー（要約筆記者）への事前の資料提供
- 話したことを文字化（特にオンデマンド型）
  ⇒字幕挿入、音声文字変換アプリの使用
  ⇒講義の説明原稿の提供

○視覚障害 / 発達障害の場合
- PC読み上げ機能などが使用可能なテキストデータで資料提供
- 「ここをみてください」など指示詞のみでの説明をしない
  ⇒具体的にどこを説明しているか分かるような情報をつける

※取組事例は今後も追加・更新を予定しております。

※国立情報学研究所主催「４月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」（https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/）における事例等を基に作成（令和２年５月20日時点）

2-4.　遠隔授業の実施状況

2-4-3.　文科省発表資料

大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査

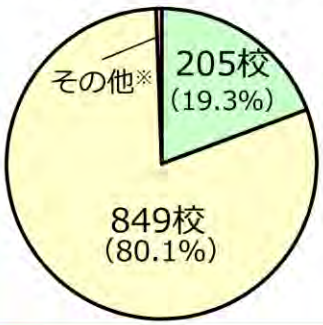
別添

（調査の概要）

○調査対象　：全国の国公私立大学（短期大学を含む）及び高等専門学校
○調査期間　：令和２年８月２５日～９月１１日
○調査趣旨　：各大学等の本年度後期等の授業の実施形態等について調査し、全国の状況を把握するもの。

後期授業の方針

○後期授業では、**ほぼ全ての大学が対面授業を実施**。うち８割が、対面と遠隔の併用を予定。



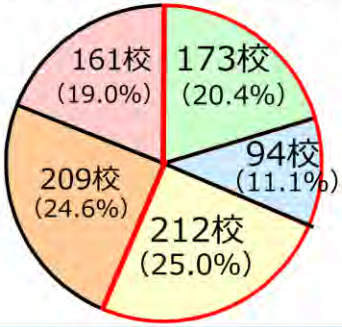
（前回調査（7月1日時点）では、約２割が全面対面、約６割が併用、残り約２割が全面遠隔。）

- 全面対面
- 併用
- ※その他
  - ・対面授業を検討中 …５校（0.5%）
  - ・全面的に遠隔授業を実施 …１校（0.1%）

N=1060校

対面・遠隔の併用割合

○対面・遠隔を併用する大学のうち、**約６割が、おおむね半分以上で対面授業を実施**する予定。

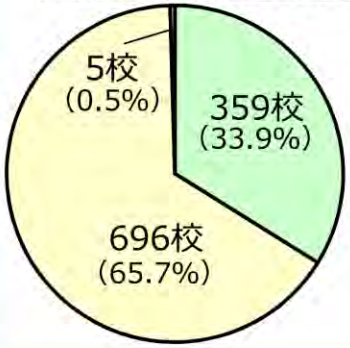


- ほとんど対面
- ７割が対面
- おおむね半々
- ３割が対面
- ほとんど遠隔

N=849校

施設の利用可否の状況

○後期から、**全ての大学で施設利用が可能**となる予定。**全面的に可とするのは約3割**。

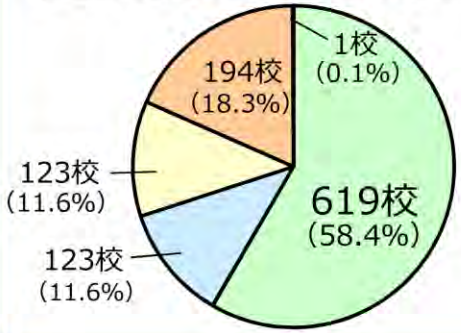


- すでに全面的に可能
- すでに一部可能
- 後期から利用可能

N=1060校

週に２日以上キャンパスに通える学生の割合

○**約６割の大学が、**後期において、**おおむね全員の学生が週に２日以上通学できると回答**。



- おおむね全て
- ２／３程度
- 半分程度
- 半分未満
- 原則入構しない

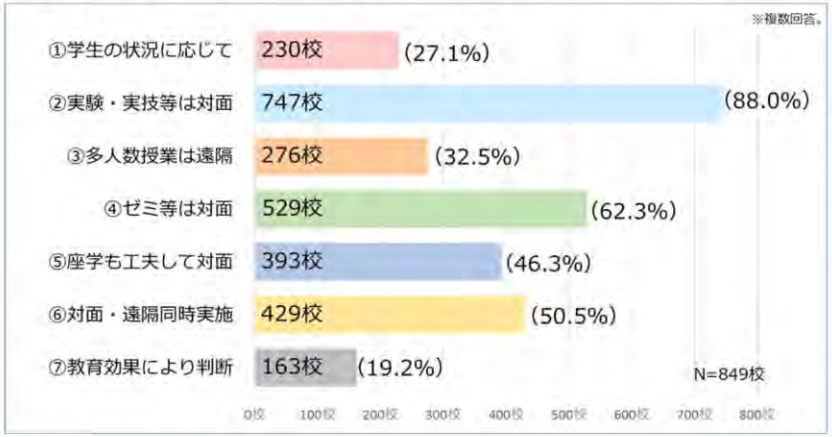
N=1060校

2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-3.　文科省発表資料

（参考データ）

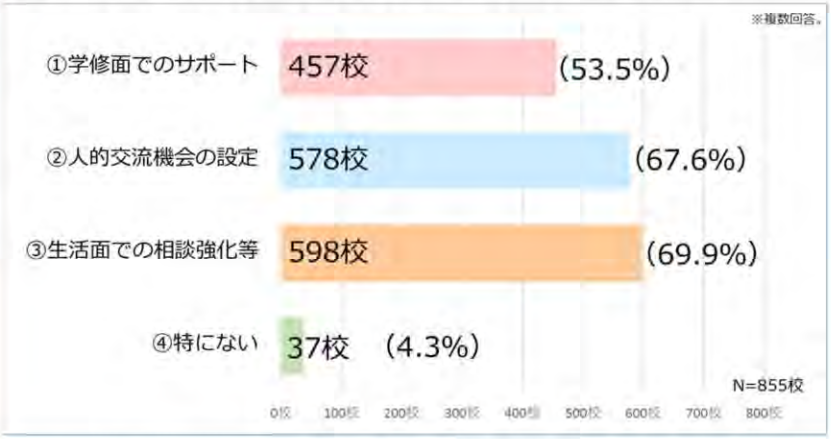
【対面・遠隔授業の併用の考え方】

○**実験・実技・実習**（約９割）**や少人数のゼミナール**（約６割）**などにおいて、**感染対策の上で対面授業で行うこととする大学等が多い一方、**多人数の授業は遠隔**を用いたり、学生の状況に応じて使い分ける大学等もある（約３割）。



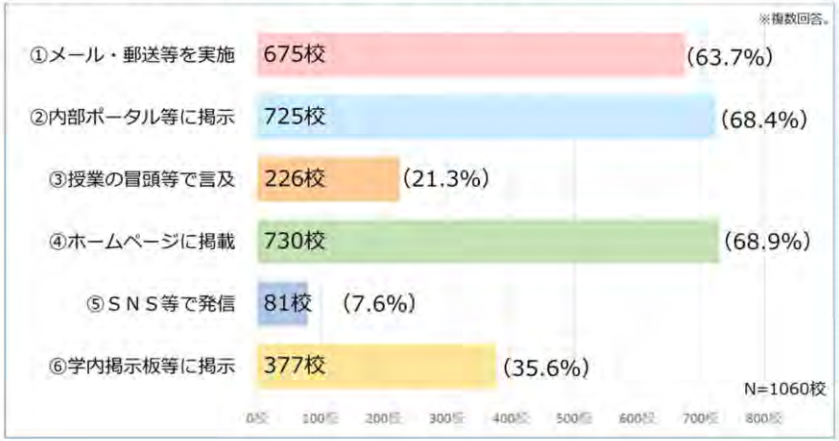
【新入生への対応】

○遠隔授業の実施に伴う影響を大きく受ける新入生への対応として、**約７割の学校が、学生同士や教職員とのコミュニケーションの機会の設定**や、**生活面での不安を払しょくするための相談体制の強化等**を行っている。



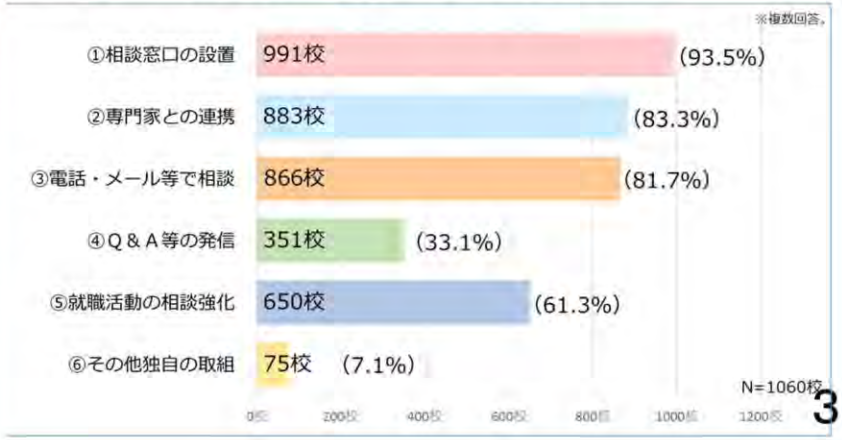
【学生への注意喚起の状況】

○学生等への注意喚起の実施手段としては、**約７割の大学等が内部ポータルなど学生が必ず目にする場所への掲示等**をしているほか、**約６割がメール送付など学生一人一人に確実に伝達できる方法**を用いている。



【学生のメンタルヘルス等のケア】

○不安や困難を抱える学生のメンタルヘルス等のケアのため、**約９割の大学等が学生に対応する相談窓口を設置**、**約８割の大学等が、カウンセラーや医師等の専門家との連携**・**電話やメール等での相談受付等**を実施している。



2-4.　遠隔授業の実施状況
2-4-3.　文科省発表資料

大学等における感染対策を講じた授業の工夫や学生への配慮の例

対面授業の再開と感染予防を両立する取組の例

○　実験や実習などの実際に手を動かして学ぶ必要のある科目や、芸術系大学における実技・レッスンなど、**指導上の必要性や学生からの要望**を踏まえ、**優先順位を設けて対面授業を順次実施**している例（東京藝術大）

○　各座席の四方に一定の間隔を空けて教室を利用できる場合には、対面授業を実施することとするなど、**感染対策上の基準（ガイドライン）を設けて対面授業を順次実施**している例（筑波大）

○　**１つの授業クラスを２教室に分割**し、片方には対面による授業を、他方にはリアルタイムでの配信授業を行い、これを交互に入れ替えることで、**クラスの少人数化による感染対策と対面授業を両立**している例（浜松医科大）

○　遠隔授業を行う科目でも、２回は**対面で学生とコミュニケーションをとる機会**を設けることを推奨するなど、対面による指導の機会を確保するための**全学的な目標を設定して取り組んでいる**例（名古屋大）

○　学内での「３つの密」を避けるため、１日当たりの学内滞在人数を削減する一方、**１年生が履修する科目について優先的に対面授業を実施**するなど、**大学の学修に慣れない１年生に配慮**している例（高知工科大）

○　対策基準や希望を踏まえて対面授業を順次実施するとともに、バス停、学食、ラウンジ、自習スペースなど**リアルタイムの施設混雑状況をアプリを通じて公開し、通学に伴う感染防止行動を促進**している例（桜美林大）

学生への配慮（交流機会の設定等）の例

○　**例年実施している１年生へのガイダンス**は、学生の交流や学修の導入としての重要な機会であることから、手洗い励行・マスク着用等の感染対策を徹底の上、**時間を短縮して今年度も実施**することとした例（鹿屋体育大）

○　**大学の学修に慣れず、学生同士の関係がまだ構築されていない１年生に対して**、オンラインでの交流機会を設けるほか、**感染対策を講じた上での交流イベントの実施**など、キャンパスでの交流の機会を設けている例（宮城大学）

○　学生相談室で行っている臨床心理士による相談について、通常の対面方式に加えて**ウェブ会議システムやメールを用いての受付にも対応**することとしている例（大阪府立大）

○　**図書館やＰＣルームなどの学内施設**について、感染対策のために**利用人数や利用時間を制限しながら開放**する一方、**図書の郵送貸出や複写サービスも継続**するなど、学生のニーズに合わせた対応を行っている例（東京都立大）

※文部科学省において実施した各大学との意見交換の結果を基に作成。

３．ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたキャンパスFMとは

3-1.　新型コロナウイルスの感染症対策におけるキャンパスＦＭの範疇　その１

3-1-1.　学校保健、学校安全及び労働安全衛生の管理に係る支援

①　学校環境衛生基準の適正な執行
②　建築物環境衛生管理基準に基づく室内環境管理の徹底
③　感染症対策の支援

3-1-2.　建築保全業務委託業者の監督・指導

①　入構管理（検温・記帳・マスク着用の励行）
②　施設等使用制限管理
③　換気管理
④　手指消毒液設置支援
⑤　清掃時の消毒等の感染予防
⑥　急患への対応支援
⑦　イベント開催時の支援

3-1-3.　感染対策用の消耗品・備品等の購入

消毒液、フェイスシールド、防護服、手袋、マスク
ソーシャルディスタンス掲示パネル、サーマルカメラ
感染症防止スクリーン等（授業用、食堂用、図書館用、受付カウンター用、会議室用）などの購入。

３．ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたキャンパスFMとは

3-1.　新型コロナウイルスの感染症対策におけるキャンパスＦＭの範疇　その２

3-1-4.　オンライン化に係る環境整備

①　遠隔授業・テレビ会議対応に係るハード整備

②　上記のソフト整備

3-1-5.　複数部署にまたがる業務の調整・支援

3-1-6.　ウイズ・アフターコロナの施設に関わる計画立案及びその実行

3-1-7.　上記3-1-6.に関わる予算編成支援と予実管理

3-2.　コロナウイルス対策費が経常的に

3-2-1.　感染症対策費

（飛沫防止用備品費、消毒経費、入構管理用品費、保全業務増額）

3-2-2.　オンライン授業対応経費

（スタッフ増員経費、ネットワーク回線増強費、パソコン・Wi-Fiルータの貸出費用）

3-2-3.　維持管理経費

（効果的な換気運転経費、除湿管理経費）

3．ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたキャンパスFMとは
3-3.　コロナウイルス対策業務執行に係る留意点

3-3-1.　感染リスクの想定を教員・職員において共有する。

感染リスクの検証が十分でなく、知見が整理され公表されていない中、**適正かつ過剰でない対策**をどのように定めて行くか、各大学において、公表されている資料等を踏まえ、十分に検討する必要がある。

3-3-2.　政府等から発表される、感染状況、政策、知見等を踏まえ、適時適切に対応する。

感染は、第二波、第三波と称される新たな拡大の到来も懸念され、政府などの政策もこれを踏まえ実施されることと、**業界団体等が「業種別ガイドライン」**を公表していること、研究機関等からの発表などを踏まえ、随時、これらの情報を確認する必要がある。

※：業種別ガイドラインについて
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00028.html
令和2年5月4日に改訂された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等により、各関係団体等は、業種や施設の種別毎にガイドラインを作成するなど、自主的な感染予防のための取組を進めることとされました。

※：大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて（周知）
2020年6月5日、文部科学省が、「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」に関する通知文書および「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて（周知）」を発出しました。
https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf

３．ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたキャンパスFMとは
3-3.　コロナウイルス対策業務執行に係る留意点

3-3-3.　他大学の情報収集を怠らない。

他大学が、ウイズコロナ、アフターコロナを踏まえて、どのような教育研究イノベーションを起こそうとしているのか、感染症対策としてどのようなツールやシステムを使っているのか、これらによりＦＭ関連業務として、どのような変化が起きているのか、起きようとしているのか、等を整理するための情報収集を怠らないようにする必要がある。

４．大学におけるニュースタイルへの対応
4-1.　アフターコロナの授業展開　その１

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

4-1-1.　遠隔授業の単位数上限（60単位）緩和の恒久化

「大学のオンライン化推進に向け、遠隔授業で取得できる単位数の上限（60単位）を緩和してほしい。」新型コロナウイルス禍で深まる中、早稲田大や慶應大などが加盟する日本私立大学連盟が文部科学省に提出した要望書が、大学関係者の間で波紋を呼んだ。私大連の要望は、この**規制緩和の恒久化**を求めるものだ。

4-1-2.　反転授業

早稲田大学の田中愛治総長は、「要望書」の真意をこう説明する。「早稲田大は5月11日から再開した約1万5000科目の授業をすべてオンラインで実施した。そこで分かったのは、「**オンラインは予想以上に高い学習効果があること**」だ。早稲田大のようなマンモス大学には、200～500人単位の知識伝達型の「講義」が数多くある。今までは講師から学生への一方通行だったが、**オンラインを使えば、質疑も活発**に行うことができる。

さらに田中総長は、オンラインを使って一つの科目で週２回授業をする「反転授業」にも着目する。学生は**週の前半にオンラインの講義**を聞いて予習し、**週の後半に少人数の対面授業でディスカッション**をして理解を深める。しかし、「**オンラインの上限が決まっていると、十分な効果があげられない。**」

４．大学におけるニュースタイルへの対応
4-1.　アフターコロナの授業展開　その２

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

4-1-3.　課題解決能力のある人材を育てるミネルバ大学

実際、「課題解決能力のある人材を育てる」ことに絞り、世界各地で共同生活をしながらオンラインで授業を受講する米ミネルバ大のような大学も登場している。大学設置基準という前時代の規制でがんじがらめにされていては、波に乗り遅れてしまう・・・。

4-1-4.　大学の真価を追求する国際教養大学

秋田市にある国際教養大学は、世界のトップクラスの大学とオンライン授業を相互に受講し合うことで大学としての真価を試し、世界から学生を呼び寄せようとしている。

4-1-5.　授業の少ない欧米

学生が欧米の大学に留学して驚くのは、授業の少なさだという。一つの科目について教員が仲間と議論し、深く学ぶ時間がある。米国では日本のように入学時から学部・学科で細分化されず、複数の専門性を持つこともできる。

4-1-6.　個性のある大学の創造

これからは、個性のある大学の創造が求められ、これまでの既成概念にとらわれない、あらたな授業展開が必要になる。「教育のオンライン化によって、どこにいても人とつながり、世界中の優れた授業を受けられることがあきらかになった。これから目指すべきなのは、地域を越え、国境を越えた、地球を基盤とする大学だ。ローカルな視点で、グルーバルな問題の解決を目指すことが重要だ。」と、東京大学吉見俊哉教授は言う。

4-2.　４大学　トップに聞く「コロナでも生き残る条件」

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

4-2-1.　オンラインで「しなやかな感性」は育たない

早稲田大学総長　田中愛治

・　大学は知的コミュニケーションを形成しているので、**対面のスペースがないのは、かなり痛手**である。
・　学生同士、学生と教員・職員が接する**知的空間がキャンパスの意義**。
・　社会が求める人材は、「たくましい知性」「しなやかな感性」を兼ね備えた人物。
・　**「しなやかな感性」は、人間同士で接し、さらに、海外に出て、異文化と向き合うことが大事**。

4-2-2.　「パスカル」が育つ風土はある

筑波大学学長　永田恭介

・　「**学問の風土**」（大学の個性：大学に根付いている文化や歴史から醸し出される）**による人材育成**。
・　**「フェースツーフェース」の大切さを意識できない大学は淘汰される**。
・　いい授業での大学の選択。遠隔授業の取得単位の上限（60単位）規制の緩和。
・　**「しなやかな日本」の実現**。地方への機能分散を踏まえ、地域に貢献する人材を育成。

4-2.　４大学　トップに聞く「コロナでも生き残る条件」

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

4-2-3.　今以上に群馬ならではの学び提供

共愛学園前橋国際大学学長　大森昭生

・　オンラインの利点の活用（海外大学二十数校との提携、東京の第一線の先生の授業）
・　地元にいられる環境づくり（「地学一体」で地元活性化のための人材づくり）
・　地元で育てていく（理論と実践の繰り返し。失敗し叱られ地域で生きることに自信を持つ）

4-2-4.　会社を興し、自己実現する人を支援

京都先端科学大学学長　前田正史

・　理事長永守重信の思い（私財140億円の投資）
・　「何かを成し遂げたい」という人間が生き残るためのリベラルアーツ
・　キャンパスの機能は人間と人間の接触。社会的な活動を円滑にできるスキルや能力の習得。

4-3.　３大学のトップが激論「大学の価値はキャンパスにこそ」

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

4-3-1.　山極寿一　京都大学前総長

・　京都大学は「対話を根幹とした自学自習（能動的に自ら学ぶ）」をモットーにしている。

・　人間が社会を作っていく上で重要な三つの条件（動く自由、集まる自由、対話する自由）のうち、コロナ禍は、動く・集まるを不可能にした。対話はオンラインを通じて広がっている。

・　オンラインの利点〔質問がし易く、やり取りに緊張感。障碍者の学生も楽に講義に出られる。〕

・　大学はあらゆるコミュニティーの核になる。（地域コミュニティの核、学術の核、地元の強みを見せる源泉）

・　キャンパスには、実際に出会ってみなければ得られない生の知識、生の体験がある。

・　大学は人々を繋ぎ留める「戻れる場所」（社会人が大学とのコンタクトを強める）

・　これからの大学の在り方は、個性をつくり、個性を売りにしながら、様々な人を引き寄せることができることになる。

・　単位修得主義でなく、能力がいかにあるかをきちんと判定し、そういう人材を育成し産業界に役立てていく。

4-3.　３大学のトップが激論「大学の価値はキャンパスにこそ」

参照：週刊エコノミスト　2020　10/13　特集「コロナで　消える　勝ち残る大学」

4-3-2.　田中優子　法政大学総長

・　「図書館は閉まっているが、オンライン経由で図書館の機能は利用できる」とホームページでメッセージを発信

・　学生の思考力を育てるために**対面授業を組み合わせたオンライン授業デザインの成熟**

・　大学という居場所に行くことで、様々な人と出会って意見を交わし、教師を見習う。**五感全てを使って何かを学ぶ**。

・　大学院では、修士論文や博士論文できっちりしたものを書くことで、**集中力、文章力、論理力、粘り強さが鍛えられる**。

・　**人文社会系大学院の改革**（産業界において活用できる人材育成）

4-3-3.　出口治明　立命館アジア太平洋大学学長

・　オンライン授業は見える化によって**教員が競争にさらされる**（世界で一番上手な人の講義を聞くのが効率的）

・　キャンパスに**皆が集い、互いに刺激し合い、何気ない話から様々な気づきに出会う**。

4-4.　コロナ禍を踏まえたキャンパスの在り方について

（今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議　令和２年9月24日）

１．コロナ禍を踏まえた教育研究の方向性

○　現在、各大学等においては、それぞれの実情を踏まえ、感染拡大防止と学修機会の確保・研究活動の継続を両立するため、デジタル技術を活用したオンラインでの教育・研究等について、試行錯誤しつつ様々な取り組みが進められている。

○　学生や教職員に対する各種アンケートの結果等によれば、オンラインの有効性が示された一方、対面でなければ対応が困難なものや成果が生じにくいものなど、課題に関する意見もある。

有効性の例

（教育面）
- 自分に合ったペースで学修が可能
- 対面より質問が活発な場合もある　等

（研究面）
- 自動化・遠隔化が進展
- 世界の研究者と頻繁な議論が可能
- 会議が効率的に進められる　等

✓ICT化の更なる推進が重要

課題の例

（教育面）
- 実験・実習系の授業は対応が困難
- 丁寧な指導が必要な対話型授業は対応が困難 等

（研究面）
- ゼロからアイデアを練るような深い議論は困難
- 日常的な知的交流機会の減少　等

（生活面）
- 人間関係の形成に限界
- 多様な価値観に触れ合う機会の減少　等

✓対面での交流機会の確保が重要

○　今後、新たな感染症や災害等の不測の事態が発生し通学が困難な場合でも、教育研究を継続するための備えを行うことが重要。また多様な学生・研究者のニーズに対応することが重要。

⇒ポストコロナ社会においては、デジタル技術を活用したオンラインによる教育研究と、キャンパスにおける対面での教育研究の双方のメリットをいかした効果的なハイブリッドを目指していくことが重要。

https://www.mext.go.jp/content/20200930-mxt_keikaku-000010097_7.pdf

4-4.　コロナ禍を踏まえたキャンパスの在り方について

（今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議　令和２年9月24日）

２．コロナ禍を踏まえた大学等施設の方向性

⇒ オンラインと対面の効果的なハイブリッドを目指すためにも、今後のキャンパスは以下のように転換することが重要

（大学外）

オンラインを最大限活用し
時間や場所に制約されない教育研究

自宅や遠隔地で
講義を受講

授業配信のできる
スタジオ

自分のペースで講義を受講
できるスペース

リモートで
実験機器を操作

遠隔操作が可能な
実験機器を備えた研究室
（現地サポートスタッフが
実験試料をセットする様子）

時間にとらわれずに
海外の大学とのミーティング
が可能な会議室

対面による交流・対話の促進や
深い学びの実現・信頼関係の醸成

アクティブ・ラーニング・
スペース

学生同士の交流空間

他大学や企業との
共同研究のための
オープンラボ

研究室の枠を越えた
コラボレーションを生み出す
オープンスペース

⇒学生や教職員が安心して教育研究活動に取り組めるだけでなく、学生、教職員、社会にとって魅力のあるキャンパス空間を実現することも重要。その際、「新たな日常」に対応するため、老朽施設の戦略的リノベーション等により、状況に応じて三密を避けることができる施設のフレキシブル化・分散化や、衛生面に考慮した環境を推進することが必要

4-4.　コロナ禍を踏まえたキャンパスの在り方について

（今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議　令和２年9月24日）

３．コロナ禍を踏まえて至急対応が必要な施設整備
「新たな日常」に対応した環境改善整備

《「新たな日常」に対応するための感染症対策を講じた施設整備　》

老朽化した施設

・換気設備が不十分

・手洗い場が蛇口式のため、接触機会が増えてしまう。

改善例

①換気・空調の確保

・講義室や実験・実習室等の教育研究のための施設だけでなく、食堂や学生寮等の学生の日常空間についても、十分な換気が可能となるよう、適切に換気・空調設備を配置

②トイレ等の環境改善

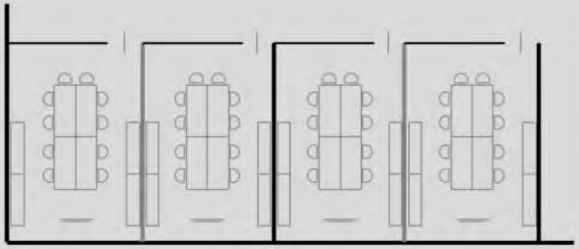
・接触による感染リスクを軽減できるよう、トイレの水栓や、建物出入口のドアを自動化

4-4.　コロナ禍を踏まえたキャンパスの在り方について

（今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議　令和２年9月24日）

３．コロナ禍を踏まえて至急対応が必要な施設整備
「新たな日常」に対応した環境改善整備

老朽化した施設



・小規模スペースのため机配置等のレイアウトが限られ密になりやすい。

改善例

③研究室・講義室等のフレキシブル化、分散化

・用途に応じて、机・椅子等のレイアウト変更により、三密回避が可能となるような、多目的に使用可能となるスペースを十分に確保

・ホームルーム等を持たない学生が講義のない時間帯に特定の場所に密集しないよう、自習スペースや日常の居場所を分散化するなど安心して過ごせる空間の確保

・主たる居場所である図書館・大学会館等の多目的化による有効活用

④ＩＣＴ環境

・各席で電源が確保できるとともに、まとまった充電スペースを設置

・双方向のコミュニケーションが円滑にできるインターネット通信環境の確保

・相互交流や連携が可能となる大学間ネットワークの整備

・実験・実習分野のｵﾝﾗｲﾝ化を可能とする研究設備の遠隔化・自動化

4-4.　コロナ禍を踏まえたキャンパスの在り方について

（今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議　令和２年9月24日）

４．コロナ禍を踏まえた大学施設の方向性と「イノベーション・コモンズ」との関係について

「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の考え方

○　今後の国立大学等施設の方向性として、中間まとめで示された「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」とは、あらゆる分野・場面・プレイヤーが共に創造活動を展開する「共創」の拠点

○　その実現のためには、アクティブ・ラーニング・スペースやオープンラボなど、交流や対話、日常的なコミュニケーションを誘発するような施設整備が重要

○　また、対面でのコミュニケーションとICTによるコミュニケーションを使い分けることができ、さらにキャンパスがその両方のコミュニケーションが融合するハブとして機能するよう、キャンパスのどこでもICTを活用できる環境の構築が重要

○　このような「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の考え方は、コロナ禍を踏まえて必要とされる、オンラインと対面の効果的なハイブリッドの実現と方向性が一致している

⇒ キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」へと転換していくことが必要

「イノベーション・コモンズ」イメージ

ご清聴ありがとうございました。

「マネジメントとは当たり前のことを基本とするもの。大抵の組織ではこの当たり前の事をやらないで失敗する。」

カリフォルニア大学ロスアンゼルス校
経営学大学院　クーンツ博士
「大学のマネジメント・その実践」大坪檀著より

ハロルド・クーンツ（1908年～1984年）
クーンツは、アンリ・ファヨール以降の経営管理論の諸説錯綜状況を「マネジメント・セオリー・ジャングル」と呼び、著書「経営の統一理論」において、「管理過程学派（普遍学派）」「経験学派」「人間行動学派」「社会システム学派」「数学学派」「意思決定学派」の6つの学説に分類している。

資料などのご要望ございましたら

JFMAキャンパスFM研究部会・部会長
藤村　達雄
t-fujimura@jfma.or.jp